

学校法人 法政大学

事業報告書

2023



自由と進歩
法政大学



法政大学総長 廣瀬 克哉

2023年度は第二期中期経営計画の2年目でした。この中では、特に重点的に取り組むべき課題として、1.キャンパス再構築の実現に向けた計画の推進、2.ダイバーシティ推進、3.ブランディング活動の推進、4.グローバル大学の実現、5.持続可能な社会の未来への貢献の5項目を位置づけています。それらを含めて、長期ビジョン(HOSEI2030)で描いた、あるべき将来の大学像を実現すべく各事業に取り組んでいます。

5月から新型コロナウイルス感染症が5類に変更されたことは、大きな節目となりました。諸活動は段階的にコロナ前の状態へと切り替えが進み、年度末までには、ほぼ2019年度までの状態に戻っています。コロナ禍では、留学生の派遣や受入、海外でのフィールドワークなどが一番大きく影響を受けてきましたが、例えば受入留学生数は2023年度にコロナ前の2019年度を上回るに至っています。

大学のグローバル化については、文科省補助事業「スーパーグローバル大学創成支援事業」が予定期間を満了し2023年度をもって終了しました。この事業により、例えば英語で学位を得られる学部を拡充し、他にも英語学位プログラムを複数開設しました。これらをはじめとして、これまでに実現してきたグローバル化への取り組みは、補助事業終了後も継続していきます。それにより、法政大学構成員のグローバルな多様化がさらに推進されることになっています。例えば、2022年度に短期留学生として受け入れたウクライナ人学生は、全員が法政大学で学位取得を目指すことを選択し、順次、法政大学の各課程に入学して、法政大学での学びを継続しています。

国内外の様々な社会課題の現場に出て学ぶ機会を、本学では重視しています。グローバル社会の重要課題を網羅したSDGsは、各国、各界に共通する課題の整理と位置づけを可能にしてくれます。学内で学部横断的にSDGsを学ぶ機会を設けるとともに、地方自治体、企業、他大学等と連携して実践的な学びを展開しています。また、キャンパスが立地する地域の課題に、地元の方々とともに取り組むため、2023年4月に多摩キャンパスに「ソーシャル・イノベーションセンター」を開設しました。大学のキャンパスが、社会課題解決の拠点となることを目指す取り組みです。理系においては、法政大学理系コンソーシアムを設立し、企業や地方自治体と連携して、優れた学生を育成し、社会に送り出していく取り組みに着手しています。

いま大学に対しては、学修成果の可視化が求められています。社会に対して大学で学ぶことの価値を示すことが重要なものはいくつもありますが、学生自身に対して可視化することも、モチベーションの向上や、自身の学びをより高度に発展させていくために重要となっています。そのための一助となるよう、教育DXの一環として学修成果可視化システム「Halo」を順次拡充しています。

今後も法政大学の活動に、ご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

Contents

トップメッセージ	2
特集 長期ビジョン(HOSEI2030)の実現に向けて	4
特集 ソーシャル・イノベーションセンターの開設: 多摩キャンパスを社会課題解決の拠点に	5
特集 SGU10年間の取り組み	5

I 法人の概要

1. 大学の理念・目的	6
法政大学憲章	6
法政大学ダイバーシティ宣言	6
2. 沿革	7
3. 組織図	8
4. 役員・評議員の概要	9
5. 教職員数	9
6. 学生数	10
7. 卒業者累計	11
8. 学位授与者数(修士・博士)	11
9. 2023年度 学部卒業生進路状況	11
10. 国際交流	12
11. 学費	14
12. 蔵書冊数	15
13. 本学の子会社及び関連会社	16
14. 設置する学校・学部・研究科と所在地	16

II 事業の概要

1. 中期的な計画及び事業の進捗・達成状況	17
2. 教育	18
3. 研究	22
4. 学生支援	23
5. 在学生の活躍	24
6. 施設・設備環境の整備	26
7. 2024年度入試結果	27
8. 法人としての取り組み	28

III 財務の概要

1. 資金収支計算	30
2. 事業活動収支計算	32
3. 貸借対照表	33
4. 収益事業会計	34
5. 財産目録(概要)	34
6. 過去5年間の推移	35
7. 事業ごとの執行状況	39

長期ビジョン(HOSEI2030)の実現に向けて

▶ HOSEI2030推進本部の取り組み

本学では2014年度以降、本学創設150年にあたる2030年を展望して、長期ビジョン(HOSEI2030)に取り組んでおります。HOSEI2030で実現すべきビジョンは、以下の通りです。

1

憲章・ミッション・ビジョン実現とブランディング推進

法政大学憲章「自由を生き抜く実践知」を本学の教育・研究の基本に据え、ミッション、ビジョン、SGU構想の一体的な実現をはかることで、本学のブランドをより明確化し、社会的支持を拡げるとともに社会的評価を高める。

2

ダイバーシティ化推進

本学が校風としてきた「多様性(ダイバーシティ)」の容認を一層推し進め、性別、国籍、年齢などにかかわらず、多様な学生・教職員の活躍の場が広がり、それぞれの能力が飛躍する大学を実現する。

3

教学改革とキャンパス再構築

社会環境の大きな変化のもとで本学の発展を図るために、教育研究体制の再編成を含めた「大括り化」を進め、大学としての特徴の明確化と総合大学としての多様性強化を調和的に図るとともに、空間の効率的活用を進める。また、教育・研究環境の公平性に留意しつつ、大学3キャンパスの特性を活かしたキャンパス再構築を図り、多摩キャンパスの既存学部や教育研究組織の一定部分を、市ヶ谷キャンパスないしはその近隣に集約する。

4

財政基盤確立

本学の今後の発展ならびに長期ビジョン実現のために、財政構造を改革し、中長期的視野で財政規律を維持するためのシステムを構築する。それとともに、長期ビジョンの実現に必要な財源を確保する。

5

長期ビジョン実現のためのガバナンス改革

本学の今後の大学運営ならびに長期ビジョン実現のために、改革期をリードする実行力ある大学運営体制ならびにHOSEI2030推進体制を整備し、教授会自治を基盤とした本学本来の大学運営を維持しつつ、適切な手続きとテンポで全学的改革を実施する。

HOSEI2030の実現に向けて、その進捗管理を担う組織として、「HOSEI2030推進本部」(構成員は、総長、全常務理事、全学部長、全学校長、全統括本部長等)が設けられています。また、既存の委員会・部局・部署の担当になじまない課題については、推進本部のもとに「特設部会」を設置し、施策化と実行への道筋を付けるため検討を行っています。

2023年度は、前年度から継続の4つの特設部会(「キャンパス再構築」「ブランディング推進」「男女共同参画推進」「カーボンニュートラル推進」)に加え、新たに「SDGs+(プラス)推進特設部会」を設置し、重要な課題に取り組んでいます。

法政大学憲章を本学の教育・研究の基本精神＝「社会との約束」として据え、法政大学ダイバーシティ宣言が掲げる教育・研究の環境を整えつつ、ビジョン、SGU構想及びHOSEI2030の一体的な実現を図ることで、社会的評価を高められるよう、様々な取り組み、施策を実施しております。

▶ ダイバーシティ推進に向けて

本学は、2016年6月に「法政大学ダイバーシティ宣言」を制定しました。その後、ダイバーシティ推進委員会を設置して全学的な推進体制を構築し、「多様な背景を持つ学生・教職員が、安心して創造的に、学び、働き、それぞれの個性を伸ばせる場」を作ることを目指して、啓発活動や情報発信に取り組んでいます。2023年度は「HOSEI DIVERSITY WEEKs 2023」を開催し、講座の配信やシンポジウム等、ダイバーシティについて学び・考える多彩なプログラムを実施し、延べ690名以上の方が参加しました。

また、2020年度に男女共同参画を推進するためのアクション・プラン(行動計画)を策定しました。2021年度からは、HOSEI2030推進本部のもとに、特設部会である「男女共同参画推進チーム」を設置して、「性別に関わりなく活躍できる職場の推進」や「女性研究者の育成・採用・定着の促進」等の課題に対して、各種施策を具体化し、実行しています。

本学のダイバーシティ推進への取り組みについては、以下のホームページで積極的に情報を発信しています。

ダイバーシティ推進・男女共同参画推進ホームページ

<https://www.hosei.ac.jp/diversity>

ソーシャル・イノベーションセンターの開設： 多摩キャンパスを社会課題解決の拠点に

法政大学多摩キャンパスを社会課題解決の拠点にすべく、2023年4月に「ソーシャル・イノベーションセンター(SIC)」を開設しました。2013年度に開設した多摩地域交流センター(HUCC)を発展的に改組し、多摩キャンパスのボランティアセンターも統合することで新設した組織です。

多摩キャンパスは町田市、八王子市、相模原市の市境に立地し、周辺地域には様々な社会課題が存在しています。HUCCの10年間の歴史の中で、学生たちは周辺地域との交流を深め、周辺地域の方々とともに、市街地・ニュータウン地域、及び農村・中山間地域における様々なフィールドで社会課題の解決にチャレンジしてきました。団地や商店街の活性化、地域コミュニティの再生、災害対策、伝統文化の継承、耕作放棄地の有効活用、サーキュラー・エコノミーの実践等、一部のプロジェクトでは目に見える成果にも結びついています。SICではこうした活動を引き継ぎ、周辺地域の方々と交流をより一層深めながら、企業や行政とも連携を図りつつ、「社会課題解決のための仕組みづくり」に取り組んでいくことを目的としています。

SICのビジョンは、「社会課題を解決するための革新的な仕組みをつくり続ける中心的な拠点になること」であり、具体的なミッションとしては、1) ソーシャル・イノベーションマインドを醸成し、実践に結びつけるための人材育成・輩出、2) ソーシャル・イノベーションに関する研究の推進、3) ソーシャル・イノベーションのためのトライセクター連携の推進を行うことを掲げています。多摩キャンパスは文系学部が主体であるために、技術的なシーズ起点でなく、社会課題を起点としたソーシャル・イノベーションを目指しています。まだ緒に就いたばかりですが、こうした理念を実現すべく邁進していききたいと思います。

2023年度の主な取り組みとしては、地産地消でオリジナル仕器を制作した「多摩産材プロジェクト」、災害避難をテントで行う「CAMP in campus」、耕作放棄地を整備してお茶をつくる「佐野川プロジェクト」、馬と触れ合う癒しを提供する「馬と共につくる地域社会」、多摩キャンパスからファッションを発信する「ホーセイイノベーションクラブ Team Fashion」、城山湖周辺でのE-bikeツアー等を企画・実施した「しろやまふれんず」などが挙げられます。そして、学生起業家の育成を目指し、100日間でソーシャルビジネスをカタチづくる教育プログラム「チェンジメーカーズ・ラボin多摩(たまらぼ)」もスタートさせました。

また、イベント企画としては、生物多様性、場づくり、スポーツブランディング等をテーマに語り合う、全5回の「SICカフェ」を実施しました。第39回多摩シンポジウムは「南極から迫る気候変動」をテーマに講演とディスカッションを行いました。SIC開設記念×地域交流DAY2023では、廣瀬克哉総長も出席し、150名を超える地域の方々に向けて上記の活動を発表しました。

SGU10年間の取り組み

2014年に採択された「課題解決先進国日本からサステナブル社会を構想するグローバル大学の創成」という本学のスーパーグローバル大学構想では、「教育プログラム」、「人材の集積と発信力強化」、「中等教育支援」、「社会人の学び直し」、及び「体制の構築」の5つの目的を掲げ、幅広い取り組みを全学的に進めました。複数のSGU構想の複数の目的達成に向けて多彩なグローバル的教育及び活動を行っています。

2008年に先駆的に設置した、教育を全て英語で行うグローバル教養学部の実績を発展させ、英語学位プログラムが各学部・研究科で設置されました¹。また、英語での専門的な授業「グローバル・オープン」科目群を2016年から全学生に提供するだけでなく、日本語を母語とする学生を含む多様な背景の学生が英語で専門分野の授業を共修する機会も設けています。学生の言語力の強化は「英語強化プログラム(ERP)」²の設置、付属校生徒向けのERP授業やイングリッシュ・キャンプ、総長杯英語プレゼンテーション大会を通じて行っています。留学生をターゲットにした日本語教育プログラム(JLP)もあります³。また、学生の多様化をさらに進めるために、「特定国奨学金」と「グローバル奨学金」も設置しました。

海外協定校の増加と多様化、各学部独自の留学・研修プログラムに加え、国際インターンシップ・ボランティアプログラム、海外フィールドスクール、入学後早期から主体的海外留学・研修参加を促進するファースト・チャレンジ奨励金もあります。留学生と交流・支援するボランティアの機会も学生に提供しています⁴。国際協力、国際交流、グローバルビジネスへの興味喚起を目的とする、学生が企画から運営まで行う「法政グローバルデイ」も2014年から継続しています。

長年続けてきた国際的活動を土台にSGU事業を行い、本学はさらに前に進んでいます。SGU事業終了後も学生や教職員のグローバルマインドセットの醸成に継続的に取り組みます。



法政グローバルデイ2023

1 経営学部Global Business Program(GBP)(2016)、人間環境学部Sustainability Co-creation Programme(SCOPE)(2016)、経済学部Institute for Global Economics and Social Sciences(IGESS)(2018)、大学院に理系Institute of Integrated Science and Technology(IIST)(2016)、専門職大学院のビジネススクールイノベーション・マネジメントにはGlobal Master of Business Administration(GMBA)(2015)が設置されました。

2 ERP:English Reinforcement Program

3 JLP:Japanese Language Program(2017-2023)。SGU事業終了後を見据え、日本語教育センターが2023年9月に発足しました。

4 交換留学生サポートHosei University Buddy System(HUBs)、短期日本語・文化プログラムのボランティア、協定学生とオンライン交流するLanguage Buddy Projectなど。

1 大学の理念・目的

■ 本学では以下の通り、理念・目的を定めています。

【大学の理念】

本学は、1880年、自由民権運動が高揚するなかにあつて、権利の意識に目覚め法律の知識を求める多くの人びとのために、私立の法律学校（東京法学社）として設立された。それ以来、人びとの権利を重んじ多様性を認め合う「自由な学風」と、なにものにもとられることなく公正な社会の実現を目指す「進取の気象」を育んできた。

1950年代に発展期を迎えた本学の総長を務めた大内兵衛は、「われらの願い」として、「わが国の独立を負担するに足る独立自由な人格の形成」、「学問を通じた世界のヒューマニティの昂揚に役立つ精神の振作」、「日本人の社会生活の向上発展に寄与する人材の育成」の3つを目標として掲げた。

今日、本学は、建学以来培ってきた「自由と進歩」の精神を「自由を生き抜く実践知」と表現して、これを法政大学憲章に定めている。ここでいう「実践知」とは、実学とは区別され、「共通の善」といわれる社会的な価値の実現を目指すもので、あらゆる意味で人びとが生きやすい社会をつくるために、それぞれの現場で、必要な知識や情報を集めて適切に判断を下し、実践に移していくことのできる知性を指している。

【大学の目的】

本学の目的は、以下のとおりである。

- 1 | 「自由と進歩」の精神と公正な判断力をもって、主体的、自立的かつ創造的に、新しい時代を構築する市民を育てる。
- 2 | 学問の自由に基づき、真理の探究と「進取の気象」によって、学術の発展に寄与する。
- 3 | 多様化する地球規模の課題を解決し、「持続可能な地球社会の構築」に貢献する。

ダイバーシティ宣言

大学の直面する課題はより複雑化し、HOSEI2030の実現は、グローバル化、リカレント化といった社会環境の変化のもとで進められている。その困難な時代を長期的視野に立って生き抜くために、大学は多様性と柔軟性を有し、創造的で革新的な場となる必要がある。法政大学がこれまで以上に積極的に環境整備を進め、より多様な学生・教職員を受け入れ、それぞれの個性的な成長と活躍の機会を保障できるよう、2016年6月、ダイバーシティ推進を宣言した。

法政大学ダイバーシティ宣言

ダイバーシティの実現とは、社会の価値観が多様であることを認識し、自由な市民が有するそれぞれの価値観を個性として尊重することです。

人権の尊重はその第一歩です。性別、年齢、国籍、人種、民族、文化、宗教、障がい、性的少数者であることなどを理由とする差別がないことはもとより、これらの相違を個性として尊重することです。そして、これらの相違を多様性として受容し、互いの立場や生き方、感じ方、考え方に耳を傾け、理解を深め合うことです。少数者であるという理由だけで排斥あるいは差別されることなく、個性ある市民がそれぞれの望む幸福を追求する機会が保障され、誰もがいきいきと生活できる社会を実現することです。

社会とともにある大学は、創造的で革新的な次世代を社会に送り出す教育組織として、また、社会の様々な課題の解決に寄与する研究組織として、ダイバーシティを推進する役割を担っています。多様な価値観を有する市民が助け合い、互いの望む幸福を実現できる社会の構築に向けて、貢献する役割を担っています。そのためには、多様な背景をもつ学生・教職員が、安心して創造的に、学び、働き、それぞれの個性を伸ばせる場である必要があります。

法政大学は、「自由と進歩」を校風とし、「自由を生き抜く実践知」の獲得を社会に約束しています。自由は特定の人間だけでなく、社会の成員すべてに保障されるべきものです。本学は、人権の尊重、多様性の受容、機会の保障を基盤にして、さまざまな国籍と文化的背景を持つ学生、教職員を積極的に受け入れ、自由を生き抜く実践知を世界に広げていくことができるよう、教育と研究を充実させていきます。

法政大学は、ダイバーシティの実現に向けて積極的に取り組んでいきます。

■ 法政大学憲章（2016年度制定）

自由を生き抜く実践知

法政大学は、近代社会の黎明期にあつて、権利の意識にめざめ、法律の知識を求める多くの市井の人びとのために、無名の若者たちによって設立されました。

校歌に謳うよき師よき友が集い、人びとの権利を重んじ、多様性を認めあう「自由な学風」と、なにものにもとられることなく公正な社会の実現をめざす「進取の気象」とを、育んできました。

建学以来のこの精神を受け継ぎ、地球社会の課題解決に貢献することこそが、本学の使命です。

その使命を全うすべく、多様な視点と先見性をそなえた研究に取り組むとともに、社会や人のために、真に自由な思考と行動を貫きとおす自立した市民を輩出します。

地域から世界まで、あらゆる立場の人びとへの共感に基づく健全な批判精神をもち、社会の課題解決につながる「実践知」を創出しつづけ、世界のどこでも生き抜く力を有するあまたの卒業生たちと力を合わせて、法政大学は持続可能な社会の未来に貢献します。

2 沿革

1880(明治13)年	東京法学社(講法局・代官局)設立。在野の法律家・金丸鉄と伊藤修らによって東京駿河台に創られた			
1881(明治14)年	東京法学社の講法局を独立させ、東京法学校(主幹・薩埵正邦)となる	金丸鉄	伊藤修	薩埵正邦
1883(明治16)年	政府の法律顧問としてフランスから招かれていたパリ大学教授のボアソナード博士が教頭に就任			
1886(明治19)年	日仏協会の前身である仏学会(会長・辻新次)によって東京仏学校設立			ボアソナード
1889(明治22)年	東京法学校と東京仏学校とが合併して、和仏法律学校と改称 箕作麟祥博士が校長となり、自由、清新な学風をさらに発展させた			
1903(明治36)年	専門学校令により財団法人和仏法律学校法政大学と名称を改め、 予科、大学部、専門部、高等研究科を設置/初代総理(現在の総長)に、 わが国「民法の父」といわれる梅謙次郎博士が就任			
1904(明治37)年	清国留学生法政速成科開講			
1920(大正 9)年	大学令により初めて私立大学の設置が認可され、財団法人法政大学となる。法学部、経済学部を設置			
1921(大正10)年	麹町区富士見町4丁目(現在地)に校舎を新築し移転			
1922(大正11)年	法学部に文学部、哲学科を新設して法文学部となる			
1936(昭和11)年	法政中学校設立			
1939(昭和14)年	法政大学第二中学校設立(第二高等学校の前身)			
1944(昭和19)年	工学部の前身の法政大学航空工業専門学校を設立			
1947(昭和22)年	法文学部が法学部、文学部に改編され、経済学部と合わせて3学部となる/通信教育部を設置			
1948(昭和23)年	新学制による法政大学第一中・高等学校、法政大学第二高等学校設立			
1949(昭和24)年	学校教育法により新制大学として発足/潤光学園を合併し、法政大学潤光女子中・高等学校と改称			
1950(昭和25)年	工学部を設置			
1951(昭和26)年	私立学校法により学校法人法政大学となる。新制大学院(人文科学研究科、社会科学研究科)を設置			
1952(昭和27)年	社会学部を設置			
1953(昭和28)年	法政大学潤光女子中・高等学校を法政大学女子中・高等学校と改称			
1959(昭和34)年	経営学部を設置			
1964(昭和39)年	小金井校舎竣工。工学部の移転			
1965(昭和40)年	大学院工学研究科を設置			
1984(昭和59)年	多摩校舎竣工。経済学部第一部と社会学部第一部の1年次生、多摩キャンパスで授業開始			
1986(昭和61)年	法政大学第二中学校設立			
1992(平成 4)年	92年館(大学院棟)竣工			
1993(平成 5)年	法政大学女子中学校を廃止			
1994(平成 6)年	小金井キャンパスに「南館」竣工			
1999(平成11)年	国際文化学部、人間環境学部を設置/多摩キャンパスに多目的共用施設「EGG DOME」竣工			
2000(平成12)年	現代福祉学部、情報科学部を設置/市ヶ谷キャンパスに「ボアソナード・タワー」竣工/多摩キャンパスに「現代福祉学部棟」竣工/小金井キャンパスに「西館」竣工			
2002(平成14)年	大学院人間社会研究科、情報科学研究科を設置			
2003(平成15)年	キャリアデザイン学部を設置			
2004(平成16)年	大学院社会科学研究科7専攻を改組、7研究科編成となる/大学院法務研究科(法科大学院)を設置/大学院イノベーション・マネジメント研究科を設置/市ヶ谷キャンパスに「法科大学院棟」竣工/小金井キャンパスに「マイクロ・ナノテクノロジー研究センター」竣工			
2005(平成17)年	大学院システムデザイン研究科を設置			
2006(平成18)年	大学院国際文化研究科を設置/「富士見坂校舎」、「新一口坂校舎」使用開始			
2007(平成19)年	デザイン工学部を設置/市ヶ谷キャンパスに「外濠校舎」竣工/法政大学中学高等学校開校(男女共学化)			
2008(平成20)年	理工学部、生命科学部、グローバル教養学部を設置/大学院政策創造研究科を設置/小金井キャンパスに「東館」竣工			
2009(平成21)年	スポーツ健康学部を設置			
2010(平成22)年	大学院デザイン工学研究科を設置			
2011(平成23)年	小金井キャンパスに「北館」、「管理棟」竣工			
2012(平成24)年	大学院公共政策研究科を設置/小金井キャンパス再開第2期工事竣工			
2013(平成25)年	大学院キャリアデザイン学研究科を設置/小金井キャンパス「中央館」竣工			
2014(平成26)年	市ヶ谷キャンパスに「一口坂校舎」竣工			
2015(平成27)年	大学院連帯社会インスティテュートを設置			
2016(平成28)年	大学院スポーツ健康学研究科を設置/市ヶ谷キャンパスに「富士見ゲート」竣工			
2018(平成30)年	法政大学国際高等学校開校(男女共学化)/市ヶ谷キャンパスに九段北校舎取得			
2019(平成31)年	市ヶ谷キャンパスに「大内山校舎」竣工			
2020(令和 2)年	市ヶ谷キャンパスに「HOSEIミュージアム」開設			
2021(令和 3)年	市ヶ谷キャンパス55・58年館建替工事の竣工			



1938年 本学校舎と外濠公園



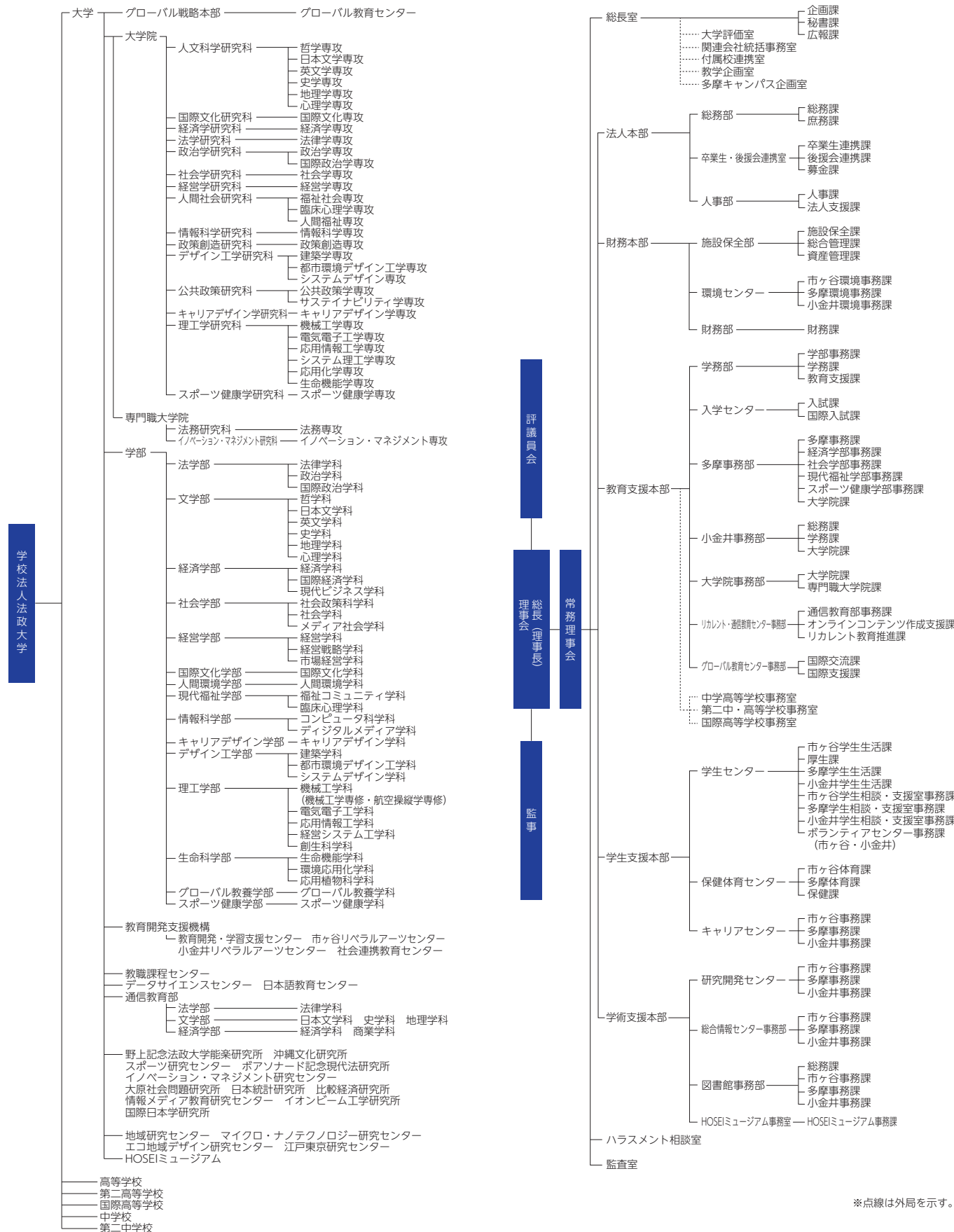
建設中の小金井校舎



建設中の多摩校舎

学校組織図 (2024年3月31日現在)

事務機構図 (2024年3月31日現在)



4 役員・評議員の概要

役員 (2024年3月31日現在)

■ 理事長(総長)

廣瀬 克哉

■ 常務理事

小秋元 段

佐野 哲

奥山 利幸

小澤 雄司

金井 敦

和仁 達郎

ダイアナ・コー

岩崎 晋也

平山 喜雄

■ 理事

小林 清宣

岡本 眞司

菊池 由美子

長 裕章

■ 監事

近藤 清之

太田 荘一

関 幸子

大塚 孝子

(注)

1. 本法人は、非業務執行理事である小林清宣氏、岡本眞司氏、菊池由美子氏、長裕章氏及び各監事との間で、私立学校法第44条の2第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額となります。
2. 本法人は、役員等を被保険者として、私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第118条の3の規定による役員等賠償責任保険を保険会社と締結しております。保険料は、理事会の決議により本法人が全額を負担しております。役員等がその職務の執行に起因して損害賠償請求された場合の損害賠償金及び争訟費用等が当該保険にて5億円を限度に填補されます。

評議員 (2024年3月31日現在) 79名

■ 寄附行為第20条第1号に定める評議員(教職員)

榎川 泰史	岩月 正見	五十嵐 聡
小倉 淳一	伊藤 一之	橋本 宏美
竹口 圭輔	廣野 雅文	田中 修司
宇野 斉	福岡 賢昌	今村 公勇
筒井 知彦	永木 耕介	菊池 克仁
稲垣 立男	武生 昌士	細田 泰博
松本 倫明	安東 祐希	相良 竜夫
服部 環	前杢 英明	西田 幸介
藤田 悟	川上 忠重	小林 孝
荒川 裕子	松浦 麻紀子	一ノ瀬 亨哉

■ 寄附行為第20条第3号に定める評議員(有識者・功労者)

田子 忠雄	佐々木 郁夫	田中 優子
新井 康廣	潘 民生	橋本 サクエ
足立 敏彦	上原 公子	吉國 浩二

■ 寄附行為第20条第2号に定める評議員(卒業生)

北嶋 正	北川 頼子	岡崎 浩司
松尾 幸静	三井 和夫	石渡 洋行
岡本 眞司	宮下 好文	菊池 由美子
荒武 連	西本 信保	長 裕章
竹中 宣雄	池谷 文雄	犬塚 勇
齋藤 哲夫	柴田 和弘	新垣 淑博
岩井 昭	角井 真弓	松高 理佳
藤井 幸一	中村 寿美子	祖父江 一仁
小林 清宣	池上 貞純	小野寺 素子
山崎 雅彦	梶野 洋司	北川 英之

■ 寄附行為第20条第4号に定める評議員(学内理事)

廣瀬 克哉	小澤 雄司	ダイアナ・コー
小秋元 段	金井 敦	岩崎 晋也
佐野 哲	和仁 達郎	平山 喜雄
奥山 利幸		

5 教職員数 (2023年5月1日現在)

■ 大学教員数

	教授	准教授	講師	助教	助手	計
学部	523	105	22	13	31	694
大学院	45	4	0	0	0	49
附置研究所等	11	5	1	0	0	17
その他	2	2	5	0	0	9
合計	581	116	28	13	31	769

※常勤者。有期契約を含む。

■ 付属校教員数

	(名)
法政大学中学高等学校	63
法政大学第二中・高等学校	127
法政大学国際高等学校	43
合計	233

※常勤者。有期契約(任期付教諭、特別教諭)を含む。

■ 職員数

	管理職	一般職	計
事務職員	114	332	446
技術現業	0	9	9
合計	114	341	455

6

学生数 (2023年5月1日現在)

■ 大学・学部

(名)

学 部	入学 定員	入学 者数	収容 定員	学生数
法学部	821	868	3,267	3,507
文学部	670	679	2,665	2,905
経済学部	894	966	3,558	3,789
社会学部	759	814	3,019	3,224
経営学部	781	782	3,104	3,219
国際文化学部	254	317	1,011	1,134
人間環境学部	343	365	1,362	1,501
現代福祉学部	236	251	939	984
キャリアデザイン学部	300	319	1,194	1,290
GIS(グローバル教養学部)	102	76	406	394
スポーツ健康学部	185	187	720	739
情報科学部	160	195	636	691
デザイン工学部	299	324	1,189	1,245
理工学部	565	628	2,248	2,330
生命科学部	236	293	938	973
合 計	6,605	7,064	26,256	27,925

■ 通信教育部

(名)

学 部	入学 定員	入学 者数	収容 定員	学生数
法学部	3,000	—	12,000	1,429
文学部	3,000	—	12,000	2,107
経済学部	3,000	—	12,000	2,907
合 計	9,000	—	36,000	6,443

■ 付属校

(名)

	入学 定員	入学 者数	収容 定員	生徒数
法政大学中学校	136	140	408	419
法政大学第二中学校	230	231	690	688
合 計	366	371	1,098	1,107

	入学 定員	入学 者数	収容 定員	生徒数
法政大学高等学校	228	224	684	700
法政大学第二高等学校	700	642	2,100	1,890
法政大学国際高等学校	400	321	1,200	936
合 計	1,328	1,187	3,984	3,526

■ 大学院(専門職大学院)

(名)

研究科	入学 定員	入学 者数	収容 定員	学生数
法務研究科	30	36	90	82
イノベーション・マネジメント研究科	60	64	120	109
合 計	90	100	210	191

■ 大学院(修士・博士前期課程)

(名)

研究科	入学 定員	入学 者数	収容 定員	学生数
人文科学研究科	95	49	190	150
国際文化研究科	15	7	30	13
経済学研究科	50	9	100	28
法学研究科	20	5	40	14
政治学研究科	20	13	40	30
社会学研究科	20	1	40	9
経営学研究科	60	34	120	75
人間社会研究科	30	20	60	42
情報科学研究科	30	22	60	53
政策創造研究科	50	43	100	107
デザイン工学研究科	110	88	223	211
公共政策研究科	40	25	80	69
キャリアデザイン学研究科	20	17	40	41
理工学研究科	295	211	590	453
スポーツ健康学研究科	10	7	20	22
合 計	865	551	1,733	1,317

■ 大学院(博士後期課程)

(名)

研究科	入学 定員	入学 者数	収容 定員	学生数
人文科学研究科	14	17	42	77
国際文化研究科	3	1	9	4
経済学研究科	10	2	30	13
法学研究科	5	2	15	13
政治学研究科	5	0	15	4
社会学研究科	5	1	15	8
経営学研究科	10	2	30	14
人間社会研究科	5	2	15	14
情報科学研究科	5	1	15	4
政策創造研究科	10	4	30	28
デザイン工学研究科	7	7	21	16
公共政策研究科	15	12	45	58
理工学研究科	22	4	66	30
スポーツ健康学研究科	4	3	12	11
合 計	120	58	360	294

7 卒業生累計 (2024年3月31日現在)

(名)		
1885～1922年度	第一回～専門学校令	1,567
1888～1889年度	東京仏学校	20
1905～1908年度	速成科	1,134
1907～1951年度	専門部	22,065(613)
1923～1951年度	学部(旧制大学)	11,276
1952～1983年度	短期大学部	9,128
1951～2023年度	学部(新制大学)	428,383
1952～2023年度	通信教育課程	23,860
1953～2023年度	大学院	21,367
合 計		518,800(613)

※()は別科で外数。

8 学位授与者数(修士・博士) (1963年～2024年3月31日現在)

(名)	
課程博士	600
論文博士	258
修士	18,488
法務博士(専門職)	885
修士(専門職)	1,334

9 2023年度 学部卒業生進路状況 (2024年4月1日現在届出分)

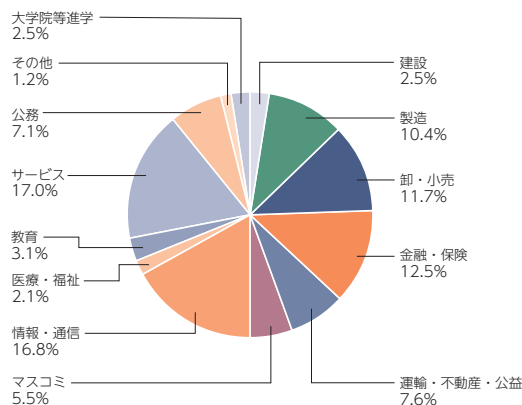
■ 文系

進路状況 [就職者数：4,162名 進学者数：106名]

● 上位内定先企業、団体

(名)	
企業名、団体名	人 数
特別区(23区役所)	58
都道府県庁	50(うち東京都庁18名)
レバレジーズ(株)	25
(株)みずほ銀行	21
(株)千葉銀行	20
(株)横浜銀行	20
日本年金機構	18
(株)ニトリ	17
(株)りそな銀行	16
みずほ証券(株)	16
(株)ファーストリテイリング	15
エン・ジャパン(株)	15
りそなグループ	14
(株)マイナビ	14
(株)ペイカレント・コンサルティング	14
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	13
(株)日本政策金融公庫	13
パーソルプロセス&テクノロジー(株)	13
(株)クイック 東京本社	13

● 内定先業種別割合(文系学部)



■ 理工系

進路状況 [就職者数：689名 進学者数：364名]

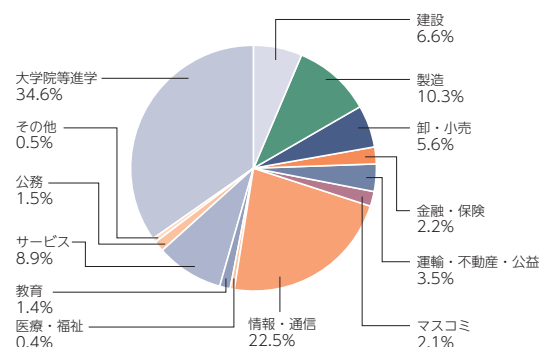
● 上位内定先企業、団体

(名)	
企業名、団体名	人 数
(株)日立製作所	9
(株)大塚商会	8
エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	8
日本電気(株)(NEC)	7
(株)K S K	6
ベース(株)	6
パーソルクロステクノロジー(株)	6
大和ハウス工業(株)	5
(株)日立システムズ	5
富士通(株)	5
NECソリューションイノベータ(株)	5
T I S(株)	5
トランスコスモス(株)	5
大成建設(株)	4
(株)マイナビ	4
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	4
特別区(23区役所)	4

● 理工系大学院 主な内定先企業、団体

本田技研工業(株)、日産自動車(株)、ソニーセミコンダクタソリューションズ(株)、東日本旅客鉄道(株)、(株)熊谷組、京セラ(株)、東芝デバイス&ストレージ(株)、住友重機械工業(株)、TOPPANホールディングス(株)、キオクシア(株)、ソフトバンク(株)、SCSK(株)、(株)テプコシステムズ、日本工営都市空間(株)、(株)竹中工務店、(株)タカハ都市科学研究所、(株)日建設計、(株)巴コーポレーション、トヨタ自動車(株)、日本碍子(株) 等

● 内定先業種別割合(理工系学部)



10 国際交流

現在、法政大学では世界50カ国・地域において、269大学・機関との間で学術一般協定、学生交換協定などを締結しています。新型コロナウイルス感染症の影響により縮小されていた国際交流も、ほぼコロナ禍前に近い水準まで回復しています。また、ウクライナ情勢に対応した取り組みやコロナ禍で得た知見を活かしたプログラムについても推進して参ります。

国際交流の状況（2024年2月現在）

海外交流大学

269 大学・機関
(50カ国・地域)

海外への留学生

1,296 名 (オンライン交流238名)

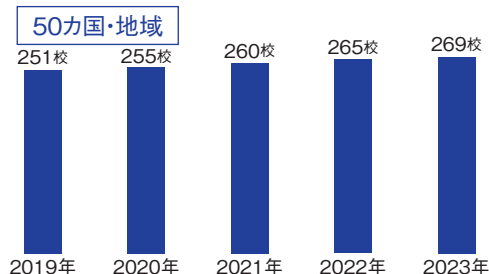
海外からの留学生

1,554 名

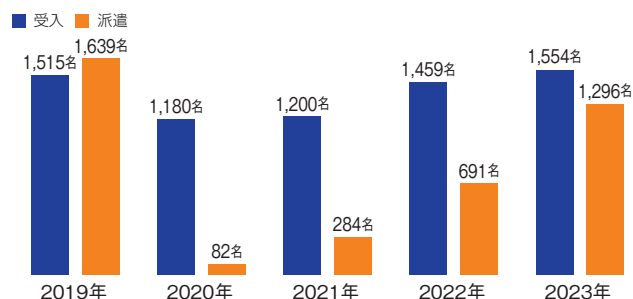
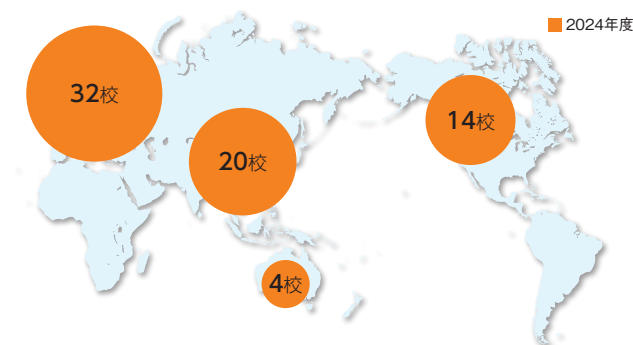
※コロナ禍での新たな取り組みとして始めたオンラインを活用した海外大学の学生との交流も、継続して積極的に実施しています。

本学では、1974年以降、海外の大学との交流を行っています。大学間の交流促進のための学術一般協定、派遣留学・ESOPの基となる学生交流協定、研究者交流協定、さらには学部独自のスタディ・アブロード(SA)プログラム協定等を締結しています。

●海外交流協定大学・機関



●派遣留学先大学数



受入:外国人留学生、交換留学生、情報科学DDP生、学生セミナー等
派遣:派遣留学生、海外短期語学研修、留学プログラム、学部SA等
※DDP生はダブル・ディグリー・プログラム生。

グローバル化を推進する新たな取り組み

●ウクライナ学生の受け入れ支援

昨今のウクライナ情勢の危機的な状況に鑑み、人道的な支援として、学修の継続を希望するウクライナの学生に学修機会を提供するために、2022年9月より4名の学生を受け入れています。ウクライナ学生たちは、学位取得プログラムへ入学し自身の専攻の学習を継続しながら、ウクライナの文化や歴史を紹介するイベントを市ヶ谷キャンパス、多摩キャンパスにて実施し、本学学生との交流を深めました。ウクライナでの生活基盤が再建されるまでは、まだ長い期間を要するため、今後も「ウクライナ避難学生支援募金」等の支援をいただきながら、ウクライナからの留学生の支援を継続していきます。



●海外留学ファースト・チャレンジ奨励金

本学への寄付金である「リーディング・ユニバーシティ法政募金」を原資とし、入学後早期からの主体的な海外留学・海外研修活動への参加を奨励し、その後のさらなる国際交流活動を動機づけることを目的とした奨励金を2021年度より開始しました。本奨励金受給後に長期留学へ挑戦する学生が出るなど、さらなる国際交流活動の動機づけにつなげることができました。

●Language Buddy Project

海外協定校の学生と1対1のペアになり6週間以上にわたりオンラインで英語・日本語双方でコミュニケーションを楽しむプログラムを開始しました。2023年度は245名の海外協定校の学生から応募があり、本学学生199名とのマッチングを行いました。

学部独自の留学制度

学部・制度名	形態	参加者数	留学先(1つを選択)	期間	目的
文学部英文学科 SAプログラム	英文学科1～4年次の希望者 (学科内選考あり)	20名	アイルランド	夏休み3週間	英語と英語文化・英米文学を海外で学ぶ
	英文学科2～4年次の希望者 (学科内選考あり)	6名		秋学期約4カ月間 秋学期約7カ月間	
	英文学科2～4年次の希望者 (学科内選考あり)	中止	アメリカ	秋学期約4カ月間	
	英文学科2～4年次の希望者 (学科内選考あり)	6名	カナダ	秋学期約4カ月間	
経済学部 SAプログラム	2年次の希望者 (学部内選考あり)	33名	アメリカ、イギリス、 カナダ	2年次春学期約4カ月間	英語力を磨くとともに、留学先の文化、社会、 経済、ビジネスなどを英語で学ぶ
社会学部 SAプログラム	1～2年次の希望者 (学部内選考あり)	19名	アメリカ、カナダ、 中国	2年次または3年次 秋学期の約2～5カ月間	語学能力を磨き、異文化社会に対する理解を 深める
		0名	カナダ	3年次の約8カ月間	1学期目に集中英語講座を受講し、 2学期目は学部の正規授業を履修する
経営学部 SAプログラム	希望者 (学部内選考あり)	中止	中止	中止	ビジネスに必要な英語コミュニケーション 能力を高め、異文化理解を深める
国際文化学部 SAプログラム	2年次必修 (ただしSSI参加者は選択制、 外国人留学生は欄外参照)	301名	アメリカ、イギリス、カナダ、 ドイツ、フランス、スペイン、 ロシア、中国、韓国、オーストラリア	2年次秋学期 約3～6カ月間	外国語運用能力を磨き、異文化への 共感力とコミュニケーション力を高める
人間環境学部 SAプログラム	2～4年次の希望者 (学部内選考あり)	10名	オーストラリア	秋学期約3カ月半	英語によるコミュニケーション能力を 向上させながら、アカデミックイングリッシュ を身に付けることを目指す
キャリアデザイン学部 SAプログラム	2～4年次の希望者 (学部内選考あり)	7名	ニュージーランド、 オーストラリア	秋学期約3カ月間	英語コミュニケーションの能力を高めると ともに、異文化への理解と交流を深めることを 通じて、自らのキャリア形成の基礎を築く
GIS(グローバル教養学部) Overseas Academic Study Program	希望者 (派遣先の条件を満たすこと)	2名	アメリカ、イギリス、カナダ	4～5カ月間	学部課程の正規授業を受講
			ニュージーランド	約4カ月間もしくは 約10カ月間	
情報科学部 SAプログラム	1～4年次の希望者 (学部内選考あり)	13名	マレーシア	夏休み4週間半	語学能力を磨くと同時に、世界トップクラスの 授業に参加することで、多文化共生を感じると 同時に、世界に目を向け、世界トップクラスの 研究への意欲を高める
理工学部 SAプログラム	1～4年次の希望者 (学部内選考あり)	中止	中止	夏休み4週間	英語による科学技術コミュニケーション 能力を高めるなど
生命科学部 SAプログラム	1～4年次の希望者 (学部内選考あり)	中止	中止	夏休み4週間	英語による科学技術コミュニケーション 能力を高めるなど

※外国人留学生入試、海外指定校推薦入試、日本語学校指定校推薦入試、韓国済州特別自治道教育庁からの推薦入試等により入学した国際文化学部の外国人留学生は、SAプログラムではなく、スタディ・
ジャパン(SJ)プログラムへの参加となります。

学部独自の海外研修制度

学部・制度名	形態	参加者数	留学先(1つを選択)	期間	目的
法学部 Overseas Study Program (OSP)	希望者(希望者が定員を超えた場合は 国際政治学科の学生を優先する)	28名	フィリピン、韓国、台湾など	夏休み10～15日程	語学力を磨き、国際的な視野を広げる
文学部哲学科 国際哲学特講	哲学科2～4年次の希望者 (応募者多数の場合、学科内選考あり)	19名	フランス、ドイツ	2月の約1週間	哲学の諸問題を海外の風土・文化の中で、 海外の学生との合同ゼミを通して学ぶ
社会学部 単位認定海外短期留学制度	希望者(ドイツ語初級A・B、フランス 語初級A・Bを履修した者)	5名	ドイツ、フランス	1～3年次の春休み期間 2～4年次の夏休み期間	社会学部が認定した外国語研修機関に 留学し、語学能力を磨く
国際文化学部 海外フィールドスクール	3～4年次の希望者 (参加要件・学部内選考あり)	中止	フィリピン、タイ、 ミャンマー、ラオス	夏休み1週間～ 10日程	SAまたはSJで修得した異文化 コミュニケーション能力を生かし、 より高度な専門知識を修得する
人間環境学部 海外フィールドスタディ	1～4年次の希望者 (学部内選考あり)	20名	オーストラリア、東南アジア、 中国、ヨーロッパなど	夏休みまたは春休みに 10～14日間程度	現地で環境問題の見聞を広める
現代福祉学部 海外研修制度	2～4年次の希望者 (学部内選考あり)	36名	スウェーデン	2～4年次の夏休み 8日間程度	海外において社会福祉や地域づくり、 心理の現場を学ぶ
キャリアデザイン学部 キャリア体験学習(国際)	2～4年次の希望者 (学部内選考あり)	15名	ベトナム、台湾	夏休み10日～ 2週間程度	現地研修を行う上で必要な知識、 言語等について学び、異文化に直接 触れることで国際性を身に付ける
スポーツ健康学部 スポーツ健康学海外演習(夏季)	2～4年次の希望者 (希望者多数の場合、学部内選考あり)	中止	アメリカ	夏休み10日間程度	英語能力を磨き、スポーツ健康学の 知識を深める
スポーツ健康学部 スポーツ健康学海外演習(冬季) ※右記内容を隔年で実施	2～4年次の希望者 (希望者多数の場合、学部内選考あり)	中止	フランス等ヨーロッパ	春休み1週間～ 10日間程度	海外のトップスポーツクラブの 現地視察を行い、コーチングの観点を 持ちながら多角的に学ぶ
	2～4年次の希望者 (希望者多数の場合、学部内選考あり)	中止	アメリカ	春休み1週間程度	海外においてスポーツビジネスの 基礎を学ぶとともに、国際感覚を 養うことを目的とする

※キャリアデザイン学部では2024年度以降カリキュラムの変更を予定しており、プログラムの名称や内容が変更になる場合があります。変更内容の詳細は決定後、学部ホームページで周知します。

11 学費

2023年度学費一覧

■ 大学・学部

(単位:円)

学 部	学 年	入学金	授業料	教育充実費	実験実習料
法、文、経済、社会、経営、 人間環境、現代福祉、 キャリアデザイン学部	1	240,000	831,000	228,000	— ※1
	2～4	—	831,000	228,000	— ※1
経済 (IGESS)、経営 (GBP)、 人間環境 (SCOPE) 学部	1	240,000	968,000	228,000	—
	2～4	—	968,000	228,000	—
国際文化学部	1	240,000	1,063,000	264,000	38,000
	2	—	532,000	136,000	22,000
	3～4	—	1,063,000	264,000	38,000
GIS (グローバル教養学部)	1	240,000	1,097,000	232,000	—
	2～4	—	1,097,000	232,000	—
スポーツ健康学部	1	240,000	933,800	278,000	100,000
	2～4	—	933,800	278,000	100,000
情報科、デザイン工、 理工、生命科学部	1	240,000	1,172,000	312,000	87,000 ※2
	2～4	—	1,172,000	312,000	87,000 ※2

※1 次の学部学科は、1～4年次に別途実験実習料が必要となる。

文学部地理学科22,000円、文学部心理学科・現代福祉学部臨床心理学科42,000円、キャリアデザイン学部21,000円

※2 次の専修の実験実習料は、以下の通りとなる。

理工学部機械工学科航空操縦学専修: 1～2年次486,000円、3年次4,878,000円、4年次87,000円

生命科学部生命機能学科: 1～4年次87,000円、生命科学部環境応用化学科: 1～4年次87,000円、生命科学部応用植物科学科: 1～4年次147,000円

■ 大学院

(単位:円)

研究科	学 年		入学金 ※1		授業料		教育充実費		実験実習費	
	修 士	博士後期	修 士	博士後期	修 士	博士後期	修 士	博士後期	修 士	博士後期
人文科学、国際文化、経済学、 法学、政治学、社会学、経営学、 人間社会、公共政策、 キャリアデザイン学研究科	1・2	1～3	200,000	200,000	570,000 ※2	400,000	80,000	60,000	— ※3	—
情報科学、デザイン工学 ※6、 理工学研究科	1・2	1～3	200,000	200,000	770,000	600,000	100,000	100,000	100,000 ※4	100,000 ※4
政策創造研究科	1・2	1～3	270,000 135,000 (自校)	270,000	750,000	750,000	135,000	135,000	—	—
スポーツ健康学研究科	1・2	1～3	200,000	200,000	644,800	470,000	100,000	100,000	100,000	100,000
〈コース・プログラム〉 総合理工学インスティテュート (IIST)	1・2	1～3	200,000	200,000	880,000	600,000	100,000	100,000	80,000 ※5	80,000 ※5

※1 入学金については、原則、他校該当者(本学の学部卒業者または大学院修了者以外の者)について表示しており、自校対象者からは徴収しない。ただし、政策創造研究科(修士)は表示の通り。

※2 経済学研究科経済学専攻(修士)の1年制コースの授業料は860,000円。

※3 人文科学研究科地理学専攻(国際日本学インスティテュートを除く)の修士は1年次に20,000円、人文科学研究科心理学専攻、人間社会研究科臨床心理学専攻の修士は、別途実験実習費として1～2年次に50,000円が必要となる。

※4 理工学研究科生命機能学専攻植物医学領域(修士・博士後期)の実験実習費は、160,000円。

※5 理工学研究科生命機能学専攻植物医学領域(修士・博士後期)の総合理工学インスティテュート(IIST)の実験実習費は140,000円。

※6 デザイン工学研究科建築学専攻(修士)、都市環境デザイン工学専攻(修士)の3年制コースの授業料は770,000円、教育充実費は100,000円、実験実習費は100,000円。

■ 法務研究科

(単位:円)

	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費
自校※1	135,000※2	1,080,000	70,000	—
他校※1	270,000		140,000	

※1 自校とは、本学の学部又は大学院の出身者を指し、他校とはその他の者を指す。

■ イノベーション・マネジメント研究科

● 1年制

(単位:円)

	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費
自校※1	135,000	1,780,000	170,000	— ※3
他校※1	270,000		340,000	
再入学者	—	1,030,000	170,000	

● 1.5年制(グローバルMBAプログラム)

	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費
自校※1	135,000	714,000※4	90,000※5	—
他校※1	270,000	(1セメスター次)	180,000※5	

● 2年制

	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費
自校※1	135,000	890,000	135,000	—
他校※1	270,000		270,000	
再入学者	—	515,000	135,000	

※1 自校とは、本学の学部または大学院の出身者を指し、他校とはその他の者を指す。

※2 自校出身者の入学金は前年度卒業または修了(秋学期卒業または修了を含む)及び本学学部から飛び入学により入学する場合に限り徴収しない。

※3 MBA特別プログラム(中小企業診断士養成課程)は、別途実験実習費として200,000円が必要となる。

※4 2・3セメスター次は、713,000円。

※5 1セメスターあたりの金額。

■ 付属校

(単位:円)

	学年	入学金	授業料	教育充実費	実験実習料
法政大学 中学校	1	300,000	570,000	240,000	27,000
	2	—	570,000	240,000	27,000
	3	—	550,000	225,000	24,000
法政大学 第二中学校	1	300,000	558,000	290,000	30,000
	2・3	—	558,000	240,000	30,000
法政大学 高等学校	1	300,000	531,000	240,000	27,000
	2	—	531,000	240,000	27,000
	3	—	516,000	225,000	24,000
法政大学 第二高等学校	1	300,000	528,000	290,000	30,000
	2・3	—	528,000	240,000	30,000
法政大学 国際高等学校	1	330,000	650,000	220,000	25,000
	2・3	—	650,000	220,000	25,000

12 蔵書冊数 (2024年3月31日現在)

	和漢書	洋書	計
市ヶ谷図書館	548,328	199,903	748,231
多摩図書館	492,660	351,261	843,921
小金井図書館	116,661	6,014	122,675
3館合計	1,157,649	557,178	1,714,827

13 本学の子会社及び関連会社 (2024年3月31日現在)

(1) 株式会社エイチ・ユー

所在地	〒102-0073 東京都千代田区九段北3丁目3-5 法政大学九段北校舎8階
事業内容	・書籍・文具・事務機器等の販売 ・建物内外の清掃・保守管理・警備 ・印刷業 ・教育、研究支援に関する事業の受託・請負 ・一般土木建築工事業 ・旅行業 など
代表者氏名	藤野 吉成
従業員	10名
資本金	7,500万円(うち本学出資金額 7,500万円 出資比率 100%)

(2) 株式会社法政保険プラザ

所在地	〒102-0073 東京都千代田区九段北3丁目3-5 法政大学九段北校舎8階
事業内容	・損害保険代理業 ・損害保険会社に対する特定金融商品取引業務の委託の斡旋及び支援 ・生命保険の募集に関する業務 など
代表者氏名	芳賀 廣一郎
従業員	3名
資本金	300万円(うち本学出資金額 80万円 出資比率 26.7%)

(3) おれんじ・ふおれすと株式会社(学校法人法政大学特例子会社)

所在地	〒194-0298 東京都町田市相原町4342 法政大学百周年記念館1階
事業内容	・建物、仮泊施設、体育館、倉庫、その他敷地等の清掃及び保守管理 ・植木・花卉・植栽の剪定、管理、栽培、販売及びリース ・社内メール便、郵便物、宅配便、小荷物等の発送、配送及び受渡に関する業務の受託 など
代表者氏名	蛸島 慎一郎
従業員	20名
資本金	900万円(うち本学出資金額 900万円 出資比率 100%)

14 設置する学校・学部・研究科と所在地 (2023年5月1日現在)

■ 市ヶ谷キャンパス (学生数 16,368名 ※通信教育部除く) 〒102-8160 東京都千代田区富士見2-17-1

大学院	人文科学研究科、国際文化研究科、経済学研究科、法学研究科、政治学研究科、社会学研究科、経営学研究科、政策創造研究科、デザイン工学研究科、公共政策研究科、キャリアデザイン学研究科	学部	法学部、文学部、経営学部、国際文化学部、人間環境学部、キャリアデザイン学部、GIS(グローバル教養学部)、デザイン工学部
専門職大学院	法務研究科、イノベーション・マネジメント研究科	通信教育部	法学部、文学部、経済学部

■ 多摩キャンパス (学生数 8,825名) 〒194-0298 東京都町田市相原町4342

大学院	人間社会研究科、スポーツ健康学研究科	学部	経済学部、社会学部、現代福祉学部、スポーツ健康学部
-----	--------------------	----	---------------------------

■ 小金井キャンパス (学生数 4,534名) 〒184-8584 東京都小金井市梶野町3-7-2

大学院	情報科学研究科、理工学研究科	学部	情報科学部、理工学部、生命科学部
-----	----------------	----	------------------

■ 法政大学中学高等学校 〒181-0002 東京都三鷹市牟礼4-3-1

<https://www.hosei.ed.jp/>

■ 法政大学第二中・高等学校 〒211-0031 神奈川県川崎市中原区木月大町6-1

<https://www.hosei2.ed.jp/>

■ 法政大学国際高等学校 〒230-0078 神奈川県横浜市鶴見区岸谷1-13-1

<https://kokusai-high.ws.hosei.ac.jp/>

[法政大学公式ホームページ](https://www.hosei.ac.jp/) <https://www.hosei.ac.jp/>

Ⅱ 事業の概要

1 中期的な計画及び事業の進捗・達成状況

第二期中期経営計画の実現に取り組んでいます

本学は、2022年3月に「第二期中期経営計画」(2022～2025年度)を策定し、同年4月から、その実現に向けた取り組みを行っています。この計画は、2021年度に設置された、総長・全常務理事・全統括本部長からなる「第二期中期経営計画委員会」において立案され、学内の各種会議体を通して聴取した教職員の意見を踏まえ、評議員会の意見聴取を経て、正式決定されたものです。

第二期中期経営計画の策定にあたっては、長期ビジョン(HOSEI2030)実現のために策定された「アクション・プラン」について、中期経営計画との関連性を考慮して再整理を行いました。これにより、第二期中期経営計画は、長期ビジョン(HOSEI2030)の実現のために4ヵ年かけて取り組む施策(取組施策)や各部局の単年度目標(部課目標)との関連性を明確にした計画となっています。

第二期中期経営計画は、「重点的に取り組むべき課題」「教学改革への取り組み」「研究高度化への取り組み」「社会連携への取り組み」「学生支援に関する取り組み」「組織・運営体制の強化」を軸として、教学、人事、施設、財務等に関する事項を盛り込んだ取組施策を定めています。また、それらの実現を通して本学が目指す姿を、数値目標も含めて掲げています。

本学は、第二期中期経営計画の策定後、常務理事会の下に総長・全常務理事・全統括本部長からなる「中期経営計画委員会」を常設の機関として設置し、これが、第二期中期経営計画の進捗管理だけでなく、今後の中期経営計画の立案

や進捗管理にあたることとしました。

第二期中期経営計画の2023年度の進捗状況については、2023年12月と2024年3月の計2回開催された中期経営計画委員会において、その点検・評価が行われました。そこでは、各担当理事から取組施策別に提出された点検・評価報告をもとに、全学的な視点から点検・評価作業を行い、進捗状況に関する課題を共有しながら、必要に応じて取組施策の2024年度以降の実行について、取組施策の変更を含めて、協議と認識共有化が図られました。この結果、第二期中期経営計画がおおむね計画通りに進捗していることが確認されたうえで、取組施策の内容の一部を変更することとされました。

第二期中期経営計画の2023年度の点検・評価の結果については、本学のホームページに掲載しています。

第二期中期経営計画

<https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/managementplan/02/>

第二期中期経営計画の計画期間(2022年度～2025年度)において教育機関を取り巻く状況は、急速な少子化が進行していることもあって、大きな構造的変化と、直面せざるを得ない短期的な変動の両方が入り混じったものになっていくと考えられます。つねに社会や世界の動向にひらかれた視野を持ち、めまぐるしい変化の中にあっても一貫性を保ちつつ、他方で必要な場合には、計画の見直しや修正にも柔軟かつ積極的に取り組み、長期ビジョン(HOSEI2030)の実現を目指して参ります。



2 教育

2023年度は、対面の授業形態を基本としつつ、教育効果が見込まれる科目についてはオンライン授業形態を利用して授業を実施しました。また、総合大学の豊富な教育リソースを活用した「全学共通教育プラットフォーム」の設置、学修者本位の学びを実現する「学修成果可視化システム」の導入等、新たな取り組みを進めています。

法政大学SDGs+（プラス）推進特設部会によるSDGs達成に向けた取り組み

本学におけるSDGsの推進は、これまで副学長プロジェクトとして教学事項を中心に展開してきましたが、2023年度からは、従来の推進体制を発展させ、法人全体での取り組みに位置づけることを目的に、HOSEI2030特設部会「法政大学SDGs+（プラス）推進特設部会」を新たに設置しました。本特設部会では、2030年に向けた具体的な行動計画と達成指標を示した「法政大学SDGs+2030アジェンダ」を策定し、「教育」「研究」「社会貢献」「学生」「パートナーシップ」を軸とした様々な活動を展開しています。

■ STARTプログラムや各種フィールドワークの実施

2023年度は、昨年度に引き続き、一般財団法人三菱みらい育成財団の助成事業に採択された正課外プログラム「STARTプログラム(SDGs Target Active Learning Revolutionary Trial Program)」として、多様なパートナー企業の協力の下、学生がSDGsを学び、実践知を磨くためのプログラムを実施しました。学部や大学を越え、さらには高校生も参加することで、新たなラーニングコミュニティを形成しています。また、カーボンニュートラル推進特設部会と連動して栃木県と北海道で行われた夏季短期学習プログラムや、「陸前高田市×法政大学SDGsワークショップ2023」等を実施しました。

■ [KANDAI×HOSEI SDGs WEEKs2023]の開催

関西大学との共催企画「KANDAI×HOSEI SDGs WEEKs2023」では、企業・自治体等によるセミナーの他、SDGs達成に貢献する活動を行う学生組織「SASH(サッシュ/SDGs Action Students of HOSEI)」による体験型イベントや高大連携ワークショップなど、様々なプログラムを実施しました。最終日には「KANDAI×HOSEI SDGsアクションプランコンテスト2023」を本学市ヶ谷キャンパスにて開催し、両大学の学生による様々な行動計画(アクションプラン)が発表され、法政大学と関西大学の学生有志によるMIXチーム「ガネーシャ」が、最優秀賞を受賞しました。

■ 「法政大学SDGsパートナーズ(HSP)」の活動や「法政大学SDGs+レポート」の発行

また、2021年度より立ち上げたプラットフォーム「法政

大学SDGsパートナーズ(HSP)」には70を超える企業や団体に加盟いただき、年に2回開催される「パートナーズ交流会」や「次世代のSDGs人材育成・輩出」を実現するための連携プログラムを多数実施しています。

これらの取り組みに関しては、「法政大学SDGs+2030アジェンダレビューミーティング」として、進捗管理・自己評価を行っています。レビューミーティングには総長はじめ、担当副学長やプロジェクトにかかわる教職員及び学生が参加し、自己評価の結果はVUR(Voluntary University Review)として「法政大学SDGs+レポート」を発行しています。

これからも大学全体としてSDGs達成に向けた取り組みをより一層推進していきます。

全学共通教育と教育DX

2023年度、本学は総合大学ならではの豊富な教育リソースを活用した全学共通・学部横断型プログラムの枠組みとして、「全学共通教育プラットフォーム」を設置しました。全学共通教育プラットフォーム科目は「社会連携教育科目」「キャリア教育科目」「データサイエンス科目【数理・データサイエンス・AIプログラム】」の3つに分類され、全学部全学科1年次から履修可能な科目として、幅広い学びを学生に提供しています。

なお、法政大学「数理・データサイエンス・AIプログラム(略称:MDAP)リテラシーレベル・応用基礎レベル」は文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度(リテラシーレベル・応用基礎レベル)」にそれぞれ認定されています。



認定有効期限:
2027(令和9)年3月31日



認定有効期限:
2028(令和10)年3月31日



MDAP修了証(オープンバッジ)

教学DX推進計画の一環としては、2023年3月に導入した学修成果可視化システムHosei Assessment of Learning Outcomes(呼称Halo(ハロ))について、今年度新たに以下の機能をリリースしました。

【学部教授会執行部機能】

- ・ログインのセキュリティ向上のための二段階認証・パスワード再発行の自動化
- ・「大学DP項目別GPA/修得単位」の分析機能の追加
- ・「ディプロマインディケーター(大学DP)」分析機能のリリース
- ・データ出力機能の実装・出力項目の拡充

【学生機能】

- ・「ディプロマインディケーター(大学DP)」機能のリリース

Haloでは、今後も「学修者本位の学び」実現に向けた機能拡充を予定しています。

HOSEI2030教学改革に関する取り組み： サティフィケートプログラムの充実について

■ サティフィケートプログラムとは

本学は、長期ビジョン(HOSEI2030)を策定し、教学面でのテーマとして、大学としての教育研究体制を「大括り化」して再編成することを掲げています。その取り組みの一環として、15学部がそれぞれ持つ多様な教育・研究リソースを利活用し、社会の要請に基づいたテーマのもとに系統立てて、学部横断で学ぶことができ、かつ修了した学生には「修了証(サティフィケート)」を発行する教育プログラムです。

また、このサティフィケートプログラムは、学術・学際的な領域テーマを設定し、高度化・複雑化する社会課題を解決するために「学び」の幅を広げることを目的として、所属する学部の学びだけでは修得することができない、様々な学問領域を包含するプログラム構成になっており、「実践知」を育むことにも寄与するものです。

■ これまでに開講したサティフィケートプログラム

2019年度には、SDGsへの理解を深めることを目的に、全学部から提供された「SDGs 科目群」から履修する「SDGsサティフィケートプログラム」を開講しました。このプログラムを皮切りに、2020年度には、新しい都市を築くためのデザインを文理横断的に学ぶ「アーバンデザインサティフィケートプログラム」、2021年度には、多様性の理解を深める「ダイバーシティサティフィケートプログラム」と、3つのサティフィケートプログラムを開講してきました。

■ 2023年度より、学生発案型「未来教室サティフィケートプログラム」を開講

4つ目のプログラムとして、これまでのテーマ型のアプ

ローチとは異なり、学びの主体である学生自身が「自ら学びたいこと」を考え、プログラムを「発案」した「未来教室サティフィケートプログラム」を2023年度より開講しました。

このプログラムは「新たな教育プログラム創設学生サポーター」として参加した学生が、自分たちの問題意識や大学教育への期待すること等について考え、調査し、取りまとめるといった活動を通じて、大学側に提案された内容をベースに編成されています。また、プログラムの名称や学生に授与する修了証(オープンバッジ)デザインも学生が提案したものとなっています。

なお、同プログラムでは、大学が実施する講座等に参加した体験を踏まえて執筆する「学びと体験レポート」の提出をサティフィケートの取得条件としており、そのための課外講座も複数回開催し、多くの学生が参加しました。

また、2024年度には、新たな教育プログラムとして「カーボンニュートラル推進リーダー育成プログラム」も開設されます。



サティフィケートプログラム修了証(オープンバッジ)

高大連携に関する取り組み

本学は、三輪田学園高等学校や横浜創英高等学校などと高大連携協定を締結し、様々な連携事業を推進しています。

■ 三輪田学園高等学校との連携

・協定校推薦(学校推薦型選抜)入試制度の導入

従来の指定校推薦入試では、大学が推薦を依頼する学部・学科等を指定したうえで高校の推薦に基づき選抜、受入をしてきましたが、本制度は法政大学15学部(学科)の中から生徒の志望に応じて選択、出願できる制度で、2024年度入学者より導入を開始しました。これにより、志望学部学科選択の幅が広がることはもちろんのこと、入学後のミスマッチも軽減することが期待されます。制度導入初年度である2024年度は、大学が指定する推薦基準を満たした生徒について、同校の推薦に基づき18名を受け入れました。

・高大連携講座の実施

本講座は、本学の役員・学部教員等による、現代社会の諸課題をテーマとしたオムニバス方式の講座であり、大学における「学び」を体感することにより、将来の進路選択における視野を広げることを目的としています。その領域は人文科学・社会科学・自然科学などの基礎学問のみにとどまらず、それらの複合領域の学問分野との関連を理解できる様、「法政大学憲章」にある「持続可能な地球社会の構築」に貢献する視座を持つことを目指しています。協定校推薦制度を

希望する三輪田学園の3年生は必ず受講することとしており、初年度の2023年度は50名もの参加者がありました。

■ 横浜創英中学・高等学校との連携

・社会とのつながりを意識した教育・研究活動の取り組みの共有

法政大学と横浜創英中学・高等学校は、社会とのつながりを強く意識し、教育・研究活動の取り組み内容をそれぞれの学内のみにとどまらず、広報活動として広く周知しています。

その一環として、廣瀬法政大学総長と工藤横浜創英中学・高等学校長の対談を行い、その様子はHOSEI ONLINE（法政大学×読売新聞）で公開しています。

※HOSEI ONLINEはこちらからご覧いただけます。

https://yab.yomiuri.co.jp/adv/hosei/opinion/post_125.php

(QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。)



・本学の教育プログラムに同校生徒が参加

大学の学びにふれてもらうことを目的に、本学が開講している「課題解決型フィールドワーク」の正課授業に横浜創英中学・高等学校の生徒が参加するなど、各種教育プログラムを横浜創英中学・高等学校の生徒に提供しています。

法政大学は、今後も引き続き、高大連携事業の強化・拡充を進めていきます。

社会連携教育センター(SCOLE)における正課外教育の取り組み

社会連携教育センター(SCOLE:略称スクール)では、企業・地方自治体・地域社会と積極的に連携し全学部生を対象としたプログラムを実施しています。

■ 地方共創プログラム

本プログラムは、文献調査や現地フィールドワーク、オンラインを活用した自治体や地域事業者へのインタビュー等を通して、その地域の魅力と課題の双方を知り、「共に」地域社会を「創る」ことを目的としています。

2023年度は本学初代総理(現在の総長)梅謙次郎の出身地である島根県松江市を対象地域とし、6月のプログラム開始後、17名の学生が3つのグループに分かれ地域活性化の貢献につながる実現可能なプランの企画・提案に取り組みました。12月の最終発表会では松江市ご担当者様より前向きな感想や導入を検討するコメントをいただき、学生にとって大きな励みとなりました。

【取り組んだテーマ】

- ①ジオパークを活用した持続可能な社会の実現とSDGs推進
- ②玉湯町の魅力(ヒト・モノ・コト)探求プロジェクト
- ③職人商店街の魅力発信

■ 社会連携プログラム

企業や自治体と連携した短期プログラムとして、2023年

度は以下3つの社会連携プログラムを実施しました。それぞれのテーマに対して、数名ずつのグループに分かれ活発なディスカッションや提案を行いました。

【2023年度実施プログラム】

- ①法政大学×白馬ビレッジ(長野県白馬村・小谷村)(2024年1~3月)※内閣府補助事業「地方創生カレッジ」の一環として「学生が主役の地方創生プロジェクト 法政大学生が地域とともに描く白馬バレーの未来」
- ②法政大学×東京電力ホールディングス株式会社(2024年2~3月)
「日本のエネルギー問題について考える～発電所の現場や地元の課題から解決提案を行う～」
- ③法政大学×株式会社オリエントコーポレーション(2024年2~3月)
「金融業界におけるデジタルイノベーションと 新サービスの創造」

今後もSCOLEでは多様なプログラムを実施し、課題解決を通じて持続可能な地球社会の構築に貢献できる人材の育成に取り組みます。



地方共創プログラム現地フィールドワークの様子(松江市)



社会連携プログラムフィールドワークの様子(白馬村・小谷村)

原昌宏氏 法政大学名誉博士学位授与式

株式会社デンソーウェブ主席技師である原昌宏氏が、欧州発明家賞ならびに第113回(令和5年)恩賜賞・日本学士院賞を受賞され、その功績を称えるために2023年9月15日に小金井キャンパスで法政大学名誉博士学位授与式と記念講演会、祝賀会を開催しました。

原氏は、法政大学第二高等学校から本学工学部電気工学科に入学、卒業後は日本電装株式会社(現デンソー)に入社されました。バーコードスキャナやOCR(光学文字認識)装置の開発を経て、現在では誰もが日常的に目にするQRコードを発明され、国際標準のコードに育て上げられました。

QRコードは、これまでのコード(例えばバーコード)より認識精度が格段に高まり、数字では約7,000文字を格納、また漢字の表現さえも可能となり、従前より10倍以上のスピードでの読み取り可能な革新的な技術です。原氏は、この発明によりQRコードに関連した特許を取得されましたが、広く普及させることを意図して、JIS/ISO規格に準拠したQRコードであれば誰でも使えるように、あえて権利行使をせずに仕様を公開しました。このことから、コスト

もかからず安心して使用できる「公共のコード」として、現在では、商品の情報取得、URLでのハイパーリンク、スマートフォンによる決済など、現代の情報化社会では必須の社会インフラストラクチャーとなっています。

学位授与式には約300人の参加があり、廣瀬克哉総長から原氏に名誉博士の学位記が授与されました。授与式の後には、原氏による記念講演「社会を変えたQRコードの開発と成長」が行われ、関係者のほか小金井キャンパスの学生も多数参加し、先輩の偉業に熱い眼差しを向けました。なお、記念講演の様子は、本学ウェブサイトにて視聴可能です。

【名誉博士学位授与式・記念講演会の模様】

記念講演の様子はこちらからご覧いただけます。

<https://www.hosei.ac.jp/info/article-20240112095617/?auth=9abbb458a78210eb174f4bdd385bcf54>



原昌宏氏による記念講演



廣瀬総長から原昌宏氏に学位記を授与

教育活動の充実を進める付属校

■ 生徒の声をもとに取り組みを進める中学高等学校

中学高等学校では、今年度も11月三者協議会を開催しました。進路決定に向けた大事な時期でしたが高校3年生も含め生徒・保護者・教職員三者で準備し、中学生のオブザーバー参加も増えました。高校生徒会執行部がスマートフォンのカメラ機能に焦点をあて提案したことによって深い議論がなされました。後半のテーマ「法政の学びで育みたいものとは」では生徒や保護者からたくさんの意見が出され、学びたいという多くの思いや学校への願いが述べられました。まだ草の根ではありますが、普段のお互いの授業を見合う取り組みを行い、外部の先生を招いての公開授業や付属校間の授業交流を行いました。教員のゆとりをつくり教育の向上を目指しています。



教育実習期間に実施した授業見学の様子

■ 活発に行事を展開する第二中・高等学校

第二中・高等学校では、今年度、ほぼ通常に戻ったの学校活

動を展開しました。3年間で中止を余儀なくされたニュージーランド研修旅行やカナダ研修旅行も実施でき、ニュージーランドのオレワカレッジとの交流30周年記念式典も行いました。生徒会行事では、6月に実施した中学体育祭は保護者に参観していただき、高校体育祭では全学年1,900名ほどの生徒が一堂に集まり開催されました。また、10月末の二中文化祭・二高祭には1万人を超える来場者を迎え開催したり、部活動でも全国大会、さらには世界大会に出場した文化部・体育部があるなど、日々の学習や行事とともに自主活動でも多くの成果を出しました。



オレワカレッジ交流30周年記念式典後の集合写真

■ 学びのデザインを本格展開させる国際高等学校

国際高等学校では、「学びのデザイン」をコンセプトにした新カリキュラム2年目となり、「主体的・協同的な学び」のさらなる深化を図りました。

選択授業の一環でのフィールドワークや海外研修も本格的に再開しつつあります。

異文化交流、ホスピタリティ、マーケティングなどを学ぶ「旅する人の観光学」では京阪神のフィールドワークを実施しました。古代の日本人の精神と文化のあり様について学ぶ「文化の源泉」では沖縄離島への調査研修旅行を行っています。PBL「グローバルアントレプレナーシップ」では、論理的思考や起業スキルを学ぶため、カンボジアで現地起業家と協力し、ウォーターボトル販売のための市場調査や商品開発を実際に経験しました。持続可能な地球の姿を探る「地球と私」では、沖縄において、海洋汚染、森林減少問題、希少生物保護について学びました。

協定校であるスウェーデンのクララ高校での研修、台湾実践大学の講座に参加する語学・文化研修も実施しています。

これらの取り組みは、共通科目も含めた学びの意欲を高めており、またその成果を生徒が国際教育プログラム発表会で集約し発表しました。

またIB(国際バカロレア)コースでは、IB報告会での生徒発表を通して学びの継承を図り、神奈川県主催のIBセミナーでは外部教員向けの公開授業を実施しました。



国際高PBLカンボジア研修

3 研究

本学は、2019年に創立100周年を迎えた大原社会問題研究所や「能楽の国際・学際的研究拠点」に認定された野上記念法政大学能楽研究所をはじめとする11の付置研究所、ならびに2017年度に文部科学省の研究ブランディング事業として採択された江戸東京研究センターなどを含む4つの設置研究所を有しています。さらに、大学院教員により設けられた特定課題研究所も29ヵ所設置され、学部教員や大学院教員による研究が3つのキャンパスで活発に展開されています。

本学の歴史、教育・研究成果、学術資源の展示公開を行うHOSEIミュージアム

2023年度は関東大震災100年に関連し、大原社会問題研究所企画のテーマ展示「社会を記録する」を、2期にわたり開催しました。展示では同研究所所蔵の世界史的遺産ともいえる貴重書及び「関東大震災写真集」を取り上げ、貴重書のひとつとして、ミュージアムが昨年度制作したマルクスの署名入り『資本論』（初版本）のレプリカを初公開しました。さらに、野上記念法政大学能楽研究所が所蔵している関東大震災の写真類が展示に活用され、学内の資源を結びつける研究交流活動ともなりました。

本ミュージアム開設記念募金による事業として、昨年度から制作が始まった映像シリーズ「法政大学の歴史・個性・文化」のうち、vol.3「学問の自由を追い求めて―大内兵衛総長と学生たち―」、vol.4「法政理工系の源流―学生と教員がつなぐ学びの軌跡―」、vol.5「大学への『問い』／学生との『対話』―中村哲総長と法政大学の15年―」の3本が完成し、公開しています。



「社会を記録する」の展示会場



マルクス署名入り『資本論』（初版本）のレプリカ

研究力強化のための取り組み

研究開発センターでは、学内で行われている様々な研究に関するサーベイの実施と共有を通して、研究助成金の獲得に向けて、シーズとニーズのマッチングに注力しています。また、リエゾンオフィス機能の強化に取り組み、増加する産学連携、知財関係業務に対応する体制を整備しています。研究力向上を目指し、研究者が研究に専念できる様々な制度の導入についても取り組んでいます。

科学研究費助成事業（科研費）の採択状況について

科研費は、人文科学・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用まであらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させること

を目的とする「競争的資金」であり、ピア・レビューによる審査を経て、独創的・先駆的な研究に対して国が助成を行うものです。

2023年度の採択件数は241件、配分額は387,561千円（間接経費含む）でした。

■【科学研究費助成事業】採択件数及び配分額

研究種目	2023年度	
	件数 (代表課題のみ)	配分額(千円) (間接経費含む)
学術変革領域研究(A)	5	23,790
基盤研究(A)	2	15,080
基盤研究(B)	28	100,165
基盤研究(C)	160	187,016
研究成果公開促進費	2	2,100
国際共同研究加速基金	2	4,680
若手研究	25	29,510
挑戦的研究	5	10,920
特別研究員奨励費	8	10,400
研究活動スタート支援	4	3,900
合 計	241	387,561

※件数は新規及び継続課題の合計
(2024年3月現在集計分)

法政大学理系コンソーシアムの設立

本学では、2023年9月に一般社団法人「法政大学理系コンソーシアム」を設立しました。少子化が進み、一般的な入学対象想定となる18歳人口が先細る状況では、これまで以上に入学者獲得のための積極的施策が必要となります。そのため理系学部としても対処施策を立案して実施することが重要であるとの観点から取り組めることを検討した結果、理系人材を渴望している卒業生の所属企業や、活性化に努めている地方公共団体といった外部の活力と共同し、本学を含めた三者が利益を享受できるような共同事業体（コンソーシアム）を設立することで、地方を含めた優れた学生を獲得し社会に送り出すことにより、今後の理系学部における教育研究活動の充実を図ることを目指します。2023年9月には、小金井キャンパスで小金井市長や本学卒業生でQRコードを発明した本学名誉博士の原昌宏氏（株式会社デンソーウェーブ主席技師）を来賓にお招きして設立記念式典を開催し、その一步を踏み出しました。今後も「法政大学理系コンソーシアム」では、理系学生のための奨学金をはじめとする就学支援から卒業後のキャリア形成に至るまで、一貫したサポート体制を構築するとともに、実社会との接点を持ち、新しい課題に向けて様々な形でチャレンジできる環境を整備していきます。

4

学生支援 - 奨学金制度 -

学生に奨学金を給付することにより、履修・研究に専念し、高度な専門性を身に付け、将来有為な社会人として活躍できる人材を育成するために、充実した奨学金制度を設けています。

名称	金額(年額)	採用学年	採用人数(名)	
●経済的支援を目的とした奨学金				
学友会奨学金	文系25万円／理工系30万円 を上限	2～4年生	8	
大成建設株式会社奨学金	文系25万円／理工系30万円 を上限	2～4年生	3	
株式会社エイチ・ユー奨学金	文系20万円／理工系25万円 を上限	2～4年生	48	
新・法政大学100周年記念奨学金	文系20万円／理工系25万円 を上限	全学年	184	
法政大学吉田育英会奨学金	文系20万円／理工系25万円	全学年	1	
一般社団法人法政大学校友会奨学金	文系25万円／理工系30万円 を上限	2～4年生	7	
法政大学後援会クラブ奨学金	25万円を上限	2～4年生	1	
福田明安奨学金	30万円を上限	2～4年生	4	
鈴木勝喜奨学金	50万円を上限	2～4年生	30	
法政大学サポーターズ奨学金	20万円を上限	2～4年生	120	
桑田道子奨学金	25万円を上限	2～4年生	4	
法政大学評議員・監事奨学金	25万円を上限	1年生	4	
公益財団法人日本文化振興財団記念奨学金	25万円を上限	1年生	4	
法政大学後援会支部出身学生支援奨学金	20万円を上限	1年生	5	
●家計急変時の奨学金				
法政大学後援会奨学金	当該期の大学納付金相当額 (第1期または第2期の授業料、実験実習料、教育充実費) を上限	全学年	9	
法政大学家計急変学生支援奨学金	25万円を上限	全学年	12	
林忠昭奨学金	文系30万円／理工系35万円 を上限	全学年	1	
法政大学生生活協同組合奨学金	20万円を上限	全学年	1	
新谷 皇奨学金	15万円を上限	全学年	1	
●学業、スポーツ、芸術、ボランティア活動などで各分野で優秀な学生を奨励する奨学・奨励金				
開かれた法政大学奨励金	チャレンジ法政奨学金(地方出身者対象)	入学時 文系38万円／理工系43万円 2年次以降 文系20万円／理工系25万円	入試出願前	27
	成績最優秀者奨学金	30万円	2～4年生	300
	認定海外留学奨学金	30万円	2～4年生	9
	スポーツ奨励金	20万円または40万円	全学年	個人9名及び2団体
	学術・文化奨励金	30万円を上限	全学年	個人1名及び5団体
	指定試験合格者奨励金	40万円を上限	全学年	20
	Li・Uキャリアアップ奨励金	5万円	全学年	4
	団体スポーツ奨励金	25万円または50万円または100万円	全学年	11団体
	派遣留学奨学金	派遣先により70万円または100万円 ※半期留学は半額	3・4年生	94
	法政大学グローバルキャリア支援基金による海外留学生支援奨励金	50万円(条件付入学者は25万円) ※半期留学は半額	2～4年生	2
法政大学海外留学ファースト・チャレンジ奨励金	5万円を上限	1・2年生	22	
法政大学グローバル奨学支援金	文系20万円／理工系25万円	2～4年生	4	
スポーツ特待生奨学金給付制度	当該学期納金相当額もしくは当該学期学納金半額	全学年	103	
●学部独自の奨学・奨励金				
文学部哲学科「国際哲学特講」履修に伴う海外体験学習実習費補助金	5万円を上限に実習費等の25％まで	2～4年生	19	
経営学教育研究振興基金 成績優秀者奨励賞	10万円	4年生	3	
経営学部赤坂優奨学金	25万円／50万円	2～4年生	若干名	
国際文化学部SJ奨学金	10万円を上限に実費支給	当該年度SJ参加者	4	
人間環境学部社会人奨学金	当該年度の授業料半額相当額	全学年	5	
人間環境学部海外フィールドスタディ奨励金	9万円を上限とし、研修費等の50％まで(在学中に1度限り)	当該年度FS参加者	18	
人間環境学部井上泰生記念国内フィールドスタディ奨励金	4,500円を上限とする	当該年度FS参加者	44	
現代福祉学部国内研修奨励金	3万円を上限に交通費等の相当額	全学年	13	
現代福祉学部海外研修奨励金	20万円を上限に研修費等の60％まで	2～4年生*	37	
現代福祉学部和ちゃん奨学金	15万円	2・3年生	3	
キャリアデザイン学部キャリアアップ奨励金	受講料等の補助:区分A 上限20万円／区分B 上限5万円、受験料等の補助:上限2万円	全学年	21名(53件)	
キャリアデザイン学部「海外キャリア体験学習」実習費補助金	20万円を上限とし、実習費等の50％まで	2～4年生	20	
キャリアデザイン学部体験型実習科目に係る実習費補助金	上限2万円	2～4年生	87	
理工系学部 教育・研究振興基金研究奨励金	5万円	3年生	13	
スポーツ健康学部スポーツ健康学海外演習奨励金	20万円を上限に研修費等の30％程度まで	2～4年生	0	
SA等奨学金	スタディ・アブロード(SA)等を実施している学部学科 (GISはOverseas Academic Study Program:OASが対象)		432(うち587名は2022年度SA等中止による代替措置によるもの)	
法政大学飛行訓練センター奨学金	20万円	3・4年生	18	
株式会社エイチ・ユー航空操縦学専修奨学金	35万円	3年生	0	
牧野奨学金	25万円	文学部2～4年生	5	
●私費外国人留学生対象の奨学金				
法政大学国際交流基金(HIF)外国人学部留学生奨学金	文系20万円／理工系25万円	2～4年生	22	
法政大学大成建設株式会社ベトナム友好奨学金	授業料相当額	全学年	0	
法政大学指定国留学生奨学金	30万円	1年生	12	
●通信教育部生向け奨学金				
通信教育部奨学金	スクーリング受講料実費相当額(上限6万円)	2～4年生	15	
通信教育部村山務奨学金	教育費相当額	2～4年生	3	
●大学院・専門職大学院向け奨学金				
法政大学100周年記念大学院修士課程奨学金	20万円	全学年	144	
法政大学100周年記念大学院専門職学位課程奨学金	30万円	全学年	2	
法政大学大学院専門職学位課程奨学金	20万円	全学年	6	
法務研究科奨学金(入学時特別奨学金)	(A)授業料相当額／(B)授業料半額相当額	入学生	(A)5／(B)15	
法務研究科奨学金(成績優秀者奨学金)	(A)授業料相当額／(B)50万円	全学年	(A)15／(B)2	
大学院博士後期課程研究助成金	文系標準給付額32万円／理工系標準給付額48万円	全学年	147	
理工系学部 教育・研究振興基金研究奨励金(大学院分)	5万円	修士2年生	10	
●災害による学費減免				
災害による学費減免	被災状況により、当該年度学費の全額または半額免除	全学年	4	

※2023年度に限り、新型コロナウイルス感染症の影響で研修が中止となった学生(3～4年生)の研修参加を認め、採用対象とした

5

在学生の活躍

活躍する法政アスリート

■ 主要大会結果(2023年4月～2024年2月)

※学年は大会時

国際大会(世界選手権、アジア大会、ワールドユニバーシティゲームズ)など	
水泳部	世界水泳選手権 女子200mバタフライ・5位 = 三井愛梨(国際文化・1)
スキー部	FAR EAST CUP(中国・延慶) 滑降第1・2戦 スーパー大回転第1・2戦(日本代表) 滑降(第1戦)・2位 = 切久保仁朗(現代福祉・4) 同:スーパー大回転(第2戦)・優勝 = 切久保仁朗(現代福祉・4)
スケート部(IH部門)	2023IIHF世界選手権DIVISION I –GroupB【エストニア】男子日本代表・優勝 = 床勇大可(法・3)
スケート部 (フィギュア部門)	フィギュアスケートグランプリシリーズ2023 第1戦アメリカ大会(ISU GP Skate USA International 2023) 男子・6位 = 吉岡希(通教・経済・2)
	フィギュアスケートグランプリシリーズ2023 第2戦カナダ大会(ISU GP Skate Canada International 2023) 女子・6位 = 渡辺倫果(通教・経済・2)
	フィギュアスケートグランプリシリーズ2023 第4戦中国大会(ISU Grand Prix of Figure Skating 2023 Cup of China) 女子・2位 = 渡辺倫果(通教・経済・2)
	ISU四大陸フィギュアスケート選手権大会2024(中国・上海) 女子・3位 = 渡辺倫果(通教・経済・2)
バレーボール部	第19回アジア競技大会(中華人民共和国・杭州) 男子日本代表・3位 = 高橋慶帆(経営・2)
ラグビー部	ワールドラグビー パシフィック・チャレンジ2023(サモア) 男子ジュニア・ジャパン代表(FW) = 宮下晃毅(経済・2)
陸上競技部	世界陸上2023(ブタペスト・ハンガリー) 男子400mH・準決勝出場 = 黒川和樹(現代福祉・4) 同:男子4×400mリレー・日本代表 = 地主直央(スポーツ健康・4)
	第19回アジア競技大会(中華人民共和国・杭州) 男子400mH・4位 = 黒川和樹(現代福祉・4)
フェンシング部	フェンシング世界選手権2023ミラノ 女子サーブル団体・6位 = 尾崎世梨(法・3)
	2023年度フェンシング 男女サーブル韓国・ソウルグランプリ大会(4月) 男子サーブル日本代表 = 小久保真旺(経営・3) / 津森志道(経営・2)・同:女子サーブル代表 = 高橋千里香(国際文化・4) / 尾崎世梨(法・3)
	2023年度フェンシング 男子サーブルスペイン・マドリッドWC大会(5月) 男子サーブル日本代表 = 小久保真旺(経営・3) / 津森志道(経営・2)
	2023年度フェンシング シニア女子サーブル・ジョージア・バトウミWC大会(5月) 女子サーブル日本代表 = 尾崎世梨(法・3)
	2023年度フェンシング 男子フルーレグランプリ中国大会(5月) 男子フルーレ日本代表 = 林祥蓮(文・3) / 西口泰嵩(経営・3)
	第19回アジア競技大会(中華人民共和国・杭州) (9月) 男子サーブル代表 = 小久保真旺(経営・3) 同:女子サーブル団体・2位 = 尾崎世梨(法・3)・同:女子サーブル個人・3位 = 尾崎世梨(法・3)
	2023年度フェンシング男女サーブルワールドカップ・アルジェリア・アルジェ大会(11月) 男子サーブル代表 = 小久保真旺(経営・3) / 津森志道(経営・2)・同:女子サーブル代表 = 尾崎世梨(法・3)
	2023年度フェンシング男女サーブルグランプリ・フランス・オルレアン大会(12月) 男子サーブル代表 = 小久保真旺(経営・3) / 津森志道(経営・2)・同:女子サーブル代表 = 尾崎世梨(法・3) / 高橋千里香(国際文化・4)
	2023年度フェンシング男子フルーレ高円宮杯ワールドカップ大会(12月) 男子フルーレ代表 = 林祥蓮(文・3) / 福田亮介(経営・1) / 西口泰嵩(経営・3) / 河村一摩(経営・2) / 太田拓輝(デザイン工・3)
	2023年度フェンシング男女フルーレワールドカップフランス大会(1月) 男子フルーレ代表 = 福田亮介(経営・1) / 林祥蓮(文・3)
	2023年度フェンシング男女サーブルグランプリ・チェルニジフ・チェニス大会(1月) 女子サーブル代表 = 尾崎世梨(法・3)
重量学部	第19回アジア競技大会(中華人民共和国・杭州) 男子61kg級・11位 = 佐野香太郎(経営・3)
少林寺拳法部	2023年少林寺拳法世界大会inJapan Tokyo(10月)(東京) 一般女子二段の部・3位 = 古口沙羅(情報科・3) / 千葉真衣(スポーツ健康・1)
国内大会(全日本選手権、全日本学生選手権(インカレ)など)	
アメリカンフットボール部	三菱電機杯第78回毎日甲子園ボウル・準優勝
ボクシング部	特別国民体育大会ボクシング競技(燃ゆる感動がごしま国体) 男子ウェルター級・優勝 = 染谷将敬(文・4)
	2023全日本ボクシング選手権大会 男子ウェルター級・2位 = 染谷将敬(文・4)・同:男子ライトミドル級・3位 = 浜田実来(CD・1)
自転車競技部	文部科学大臣杯 第78回 全日本大学対抗選手権自転車競技大会(トラック) 女子チームスプリント・3位 = 濱彩春(文・1) / 阿部セラ(文・4) / 濱口夕海(法・2)・同:女子20kmマディソン・3位 = 阿部セラ(文・4) / 濱口夕海(法・2)
サッカー部	2023年度第47回総理大臣杯全日本大学サッカートーナメント・3位
水泳部	第99回日本選手権水泳競技大会[競泳競技] 女子200mバタフライ・優勝 = 三井愛梨(国際文化・1)
	第99回日本選手権水泳競技大会アーティスティックスイミング競技 チームテクニカルルーティン・3位 = 加藤真帆(スポーツ健康・3)
	日本アーティスティックスイミングチャレンジカップ2023 チームテクニカルルーティン・2位 = 加藤真帆(スポーツ健康・3) 同:アクロバティック ルーティン・2位 = 加藤真帆(スポーツ健康・3)
	第99回日本学生選手権水泳競技大会(インカレ) 男子200m平泳ぎ・2位 = 山尾隼人(経済・4)・同:男子200mバタフライ・3位 = 丹保陸(人間環境・2)・同:女子200m背泳ぎ・2位 = 森田真心(現代福祉・1)・同:女子200mバタフライ・優勝 = 三井愛梨(国際文化・1)
	第65回(2023年度)日本選手権(25m)水泳競技大会 女子400m自由形・3位 = 岡村梨香(スポーツ健康・1)
	ジャパンオープン2023(50m) 男子1500m自由形・3位 = 白戸亮太(経営・1)・同:女子200mバタフライ・3位 = 三井愛梨(国際文化・1)
	第39回 コナミオープン 水泳競技大会 KONAMI OPEN 2024 男子1500m自由形タイム決勝・1位 = 白戸亮太(経営・1) 同:男子200mバタフライ・3位 = 丹保陸(人間環境・2)・同:男子50m背泳ぎ・3位 = 由良柁貴(社会・3)・同:女子400m自由形・3位 = 松野仁衣奈(スポーツ健康・2)

スキー部	第39回全日本学生アルペンチャンピオン大会(技術系) 女子大回転・優勝 = 太田朱里(経済・2)・同:男子大回転・3位 = 町田雅仁(経済・3) 秩父宮杯・秩父宮妃杯第97回全日本学生スキー選手権大会(インカレ) 男子1部スラローム(SL)・2位 = 切久保仁朗(現代福祉・4) 同:女子1部ノーマルヒルスベシヤルジャンプ・3位 = 重田風(社会・4)
スケート部	第96回日本学生氷上競技選手権大会(インカレ) (アイスホッケー)男子・3位・同:(フィギュア)男子団体・優勝・同:(フィギュア)女子団体・3位・同:男子3種(1H、フィギュア、スピード)総合・2位・同:女子(FGのみ)総合・3位 特別国民体育大会冬季大会スケート競技会(フィギュア)「とまこまい国スポ」成年男子総合(兵庫代表)・2位 = 吉岡希(通教・経済・2)
テニス部	2023年全日本学生テニス選手権大会男子91回/女子67回(インカレ) 男子ダブルス・優勝 = 大田空(スポーツ健康・4)/加藤木望(経済・4)
ソフトテニス部	第77回文部科学大臣杯全日本大学対抗ソフトテニス大会 男子団体・3位 第65回全日本学生ソフトテニスシングルス選手権大会 男子シングルス・優勝 = 橋場柊一郎(経済・1) JOCジュニアオリンピック大会/全日本ジュニア選手権大会 男子ダブルスU-20・優勝 = 橋場柊一郎(経済・1) 同:・2位 = 菊山太陽(経済・1)・同:男子シングルス・優勝 = 橋場柊一郎(経済・1) 第18回ジュニアジャパンカップ 男子ダブルス・3位 = 菊山太陽(経済・1)
陸上競技部	2023日本学生陸上競技個人選手権大会兼 FISUワールドユニバーシティゲームズ(成都 以下WUG) 日本代表選手選考競技会 男子400m・優勝 = 地主直央(スポーツ健康・4) ワールドアスレティックスコンチネンタルツアー・ゴールド セイコー・ゴールドエンブリオン陸上2023東京 男子400mH・2位 = 黒川和樹(現代福祉・4) 第107回日本陸上競技選手権大会 第39回U20日本陸上競技選手権大会兼 プダベスト2023世界陸上競技選手権大会 日本代表選手選考競技会兼 バンコク2023アジア陸上競技選手権大会 日本代表選手選考競技会兼 杭州2022アジア競技大会 日本代表選手選考競技会 男子U20砲丸投・2位 = 山田暉斗(経済・1) 第92回日本学生陸上競技対校選手権大会(インカレ) 男子砲丸投・2位 = 山田暉斗(経済・1) 第107回日本陸上競技選手権大会・リレー競技 兼リレーフェスティバル 日本選手権男子4×400mR・2位 = 木下祐一(経済・3)/黒川和樹(現代福祉・4)/富田大智(経済・4)/水口海(スポーツ健康・4)・同:日本選手権女子4×400mR・3位 = 中野なみち(スポーツ健康・4)/川中葵琳(スポーツ健康・4)/田橋柚希乃(スポーツ健康・3)/熊谷遥未(スポーツ健康・4)
フェンシング部	第4回日本学生フェンシング・カップ[兼第76回全日本フェンシング選手権大会(個人戦) 日学連推薦者選考会] 男子フルーレ・優勝 = 西口泰嵩(経営・3)・同:・2位 = 太田拓輝(デザイン工・3)・同:女子サーブル・3位 = 高橋千里香(国際文化・4) 第76回全日本個人戦選手権大会 男子サーブル・3位 = 小久保真旺(経営・3) 第63回全日本大学対抗選手権大会 男子エペ団体・優勝・同:男子フルーレ団体・優勝 第76回全日本学生個人選手権大会 男子エペ個人・優勝 = 安井琥珀(文・1)・同:・2位 = 浅海聖哉(法・3)・同:男子フルーレ個人・優勝 = 福田 亮介(経営・1)・同:女子サーブル個人・2位 = 高橋千里香(国際文化・4) 第76回全日本フェンシング選手権大会(団体戦) 男子エペ団体・優勝・同:男子フルーレ団体・2位 第31回JOCジュニア・オリンピック・カップ・フェンシング大会兼2023年世界ジュニア・カデ・フェンシング選手権大会選考会 ジュニア男子フルーレ・優勝 = 福田亮介(経営・1)・同:ジュニア男子エペ・優勝 = 安井琥珀(文・1)
空手部	第9回全国空手道選手権大会 男子個人組手・2位 = 阿部遥佑(国際文化・1)・同:男子団体戦・3位 第2回全日本空手道体重別選手権大会 女子個人組手競技 61Kg・2位 = 千葉満利愛(法・1)(関東地区) 同:男子個人組手競技 84Kg・3位 = 阿部遥佑(国際文化・1)(関東地区)
バドミントン部	第11回全日本学生バドミントンミックスダブルス選手権大会 混合ダブルス・3位 = 増本康祐(経済・3) 令和5年度秩父宮・秩父宮妃杯争奪 第74回全日本学生バドミントン選手権大会(インカレ) 男子団体戦・優勝・同:女子団体戦・3位・同:男子シングルス・3位 = 増本康祐(経済・3)・同:女子ダブルス・3位 = 宮崎淳美(経営・4)/三輪朋香(人間環境・3) 内閣総理大臣杯・文部科学大臣杯争奪 第77回全日本総合バドミントン選手権大会 本戦出場 = 男子シングルス:増本康祐(経済・3)、女子シングルス:内田美羽(経営・3)、男子ダブルス:櫻井煌介(経済・1)・南本和哉(経済・1)、野田好希(人間環境・4)・中島巧(経済・3)、女子ダブルス:宮崎淳美(経営・4)・三輪朋香(人間環境・3)、混合ダブルス:中島巧(経済・3)・宮崎淳美(経営・4)、増本康祐(経済・3)
柔道部	2023全日本学生柔道体重別選手権大会(男子42回 女子39回) 男子66kg級・3位 = 佐々木光太郎(CD・4)
重量挙げ	令和5年度第83回全日本ウェイトリフティング選手権大会 男子61kg級・2位 = 佐野香太郎(経営・3)・同:男子73kg級・3位 = 山下立真(CD・3) 第69回全日本学生ウェイトリフティング個人選手権大会 男子55kg級・優勝 = 米満庸介(文・2)・同:男子73kg級・優勝 = 山下立真(CD・3)・同:男子109kg級・優勝 = 仲野恵樹(文・4)・同:・3位 = 高橋健太(人間環境・3)・同:男子+109kg級・2位 = 佐藤新乃介(文・3) 第69回全日本大学対抗ウェイトリフティング選手権大会 I部 男子55kg級・2位 = 米満庸介(文・2)・同:・3位 = 梶原健成(CD・2)・同:男子81kg級・優勝 = 山下立真(CD・3)・同:男子96kg級・優勝 = 田宮翼(法・4)・同:男子102kg級・2位 = 工藤颯太(法・3)・同:男子109kg級・3位 = 仲野恵樹(文・4)・同:男子+109kg級・2位 = 棚原幹勝(法・2)・同:・3位 = 佐藤新乃介(文・3)・同:男子団体・2位 JOCジュニアオリンピックカップ・令和5年度第44回全日本ジュニアウェイトリフティング選手権大会 男子73kg級・2位 = 夏日航輔(経営・1)
レスリング部	第70回全日本社会人レスリング選手権大会 女子フリースタイル50kg級・3位 = 伊藤末羽(法・3)・同:女子フリースタイル57kg級・優勝 = 中村成実(文・3) 2023年全日本学生選手権(インカレ) 女子フリースタイル57kg級・2位 = 中村成実(文・3)・同:女子フリースタイル59kg級・3位 = 明石知花(文・1) フォーデイズ杯令和5年度第16回全日本女子オープンレスリング選手権大会 シニア女子フリースタイル57kg級・優勝 = 中村成実(文・3)
剣道部	第71回全日本学生剣道選手権大会・2位 = 鈴木龍哉(文・3)・同:・3位 = 矢野将利(経営・3) 第71回全日本剣道選手権大会・ベスト8 = 鈴木龍哉(文・3) 第71回全日本学生剣道優勝大会(インカレ) 男子団体・優勝・同:女子団体・3位
射撃部	第25回日本学生選抜スポーツ射撃競技大会 10mエアライフル男子立射60発競技団体・2位・同:50mライフル男子三姿勢60発団体・3位・同:男子総合団体・3位・同:ミックスチームメダルマッチ・2位 = 橋本昂希(社会・4)/竹内ひまり(社会・3) 2023年度全日本学生スポーツ射撃選手権大会 第70回男子総合/第36回女子総合 男子総合団体・3位・同:男子50m3姿勢20発団体・3位・同:男子50m3姿勢20発個人・優勝 = 橋本昂希(社会・4)
ボート部	第50回全日本大学選手権大会 男子ペア・3位 = 堀内祐汰(経営・3)/久保田大斗(法・3)・同:女子エイト・3位
弓道部	第71回全日本学生弓道王座決定戦 男子団体・優勝
少林寺拳法部	第57回少林寺拳法全日本学生大会 立合評価法・男子中量級・優勝 = 高橋楓河(デザイン工・4)・同:立合評価法・男子軽量級・3位 = 佐々木駿(社会・4)・同:立合評価法男子団体・優勝・同:本戦A 女子初段の部・2位 = 古口沙羅(情報科・3)・後藤こまち(社会・3)
ラクロス部	第14回ラクロス全日本大学選手権大会 男子団体・2位

6 施設・設備環境の整備

本学は、教育・研究環境の一層の拡充と環境配慮型キャンパス創りを目指して、各キャンパスにおいて整備事業を進めています。

また、老朽化した施設について、教育・研究活動に支障をきたすことのないよう、計画的に修繕工事を実施しています。2023年度に実施した主な事業をご紹介します。

校舎等施設・設備の整備について

■ 教育・研究環境向上の取り組み

2022年度の多摩キャンパス14号館屋内プールの吊り天井改修工事に続き、プール槽更新工事が竣工しました。14号館のプールはプール水の循環配管等の老朽化により、使用できない状況でした。このたび、循環配管等の更新にあわせて、従来のコンクリートプール槽から、ステンレス槽にタイル張りのプールに換装し、内観も一新されました。体育実技を履修している学生をはじめ、体育会水泳部や利用者の使用環境が大きく向上することになりました。



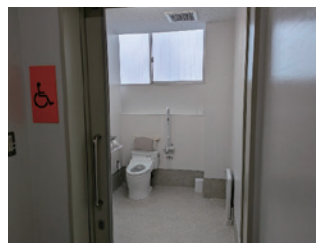
多摩14号館屋内プール

■ 国際高等学校2号館(東棟)・3号館トイレ改修工事

国際高等学校の2号館(東棟)と3号館のトイレは和式便器が多く残っていましたが、改修工事を行い、洋式便器(温水洗浄便座付き)への交換や、自動手洗水栓を設置しました。また、3号館1階には車椅子利用者も利用可能なだれでもトイレを新たに設置しました。



3号館2階 男子トイレ



3号館1階 だれでもトイレ

■ 学習環境の整備

市ヶ谷キャンパスのレインボーテラス、多摩キャンパスの経済学部棟教室、付属校教室(中学高等学校、国際高等学校)の什器取替更新を行いました。教室の什器は、アクティブラーニングにも対応可能な軽量で移動が容易なものを選定し、レインボーテラスの什器の一部にはグループワークに適した什器を導入しました。今後も継続的に什器の取替更新を進め、学習環境の他、キャンパスアメニティの向上に取り組みます。



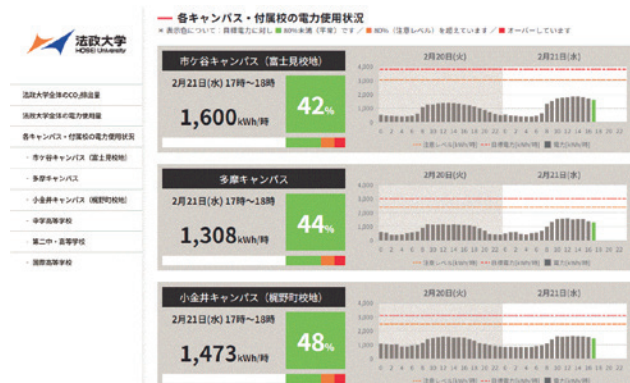
中学高等学校の教室什器取替更新

カーボンニュートラルへの取り組み

本学から排出される温室効果ガスの多くは、電力由来のものであることから、エネルギー・マネジメント・サービスを導入し、キャンパス毎(3キャンパス・3付属校)の電力使用量を「見える化」しました。日々の大学生活の中で生じるエネルギーの消費状況を把握することで、学生・教職員一人一人の省エネ・節電に関する意識に訴求し、消費電力量の低減に取り組んでいます。

キャンパスのエネルギー使用状況Webページ:

<https://epower-monitor.ws.hosei.ac.jp/wp/graph/>



7 2024年度入試結果

2024年度入試結果(学部)

2024年度入学試験では、新型コロナウイルス感染症の対応がひと段落しましたが、年々増加する特別な対応を必要とする受験生の迎え入れ、不正行為への対応、地震など自然災害への備えなど、周到的な事前準備で迎えました。2024年元日に能登半島地震が発生しており、近隣の金沢会場では特に入念に対処を行いました。

一般選抜の志願者数は、前年度比103%の102,169人でした。18歳人口が減少する中でも、本学や同規模他私大は志願者数を増加させており、二極化が進んでいるようです。大学別志願者数は前年度から一つ順位を下げ、近畿、千葉工業、明治、東洋に次いで全国第5位でした。

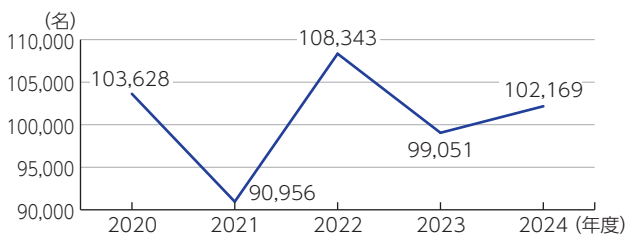
入試方式別では、5教科6科目型の共通テスト利用C方式が前年度比105%の9,273人と過去最大数になりました。この方式は、国公立大学と併願しやすい科目・スケジュールで、国公立大学の合格発表を確認してから入学手続きに必要な入学金・学費等を納入できます。個別試験を受験する必要がないこともあり、2011年度入試に導入されて以降、多くの志願者を集めております。2016年度に導入した英語外部試験利用入試は、前年度比128%の6,992名と、こちらも過去最大数です。他の方式は、T日程(統一日程)が前年度比106%、A方式同98%、3教科型の共通テストB方式同104%となりました。

学部別では、全15学部中11学部で増加、4学部で減少となりました。

受験生の出身地域別では、総志願者数に占める首都圏一都三県(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)の志願者数比率は76%でした。全国9都市で地域入試を実施し、一都三県以外からの志願者獲得に努めていますが、2008年度の60%を底に一都三県比率が一貫して増加しています。

学校推薦型選抜・総合型選抜・その他入試の志願者数は、前年度比109%の4,991名で、外国人留学生入試、GIS自己推薦入試

●一般入試志願者数(学部)の推移



付属校

■法政大学中学高等学校

●2024年度入学試験(名)

	募集人員	出願者数
高 校	92	418
中 学	140	1,293

●2023年度入学試験(名)

	募集人員	出願者数
高 校	92	358
中 学	140	1,290

■法政大学第二中・高等学校

●2024年度入学試験(名)

	募集人員	出願者数
高 校	400	1,262
中 学	230	1,771

●2023年度入学試験(名)

	募集人員	出願者数
高 校	395	1,132
中 学	230*	1,197

※2022年度事業報告書掲載の人員に誤りがございました。

■法政大学国際高等学校

●2024年度入学試験(名)

	募集人員	出願者数
高 校	300	837

●2023年度入学試験(名)

	募集人員	出願者数
高 校	300	785

で志願者数を伸ばしました。

18歳人口の減少とともに志願者数が減少していく全体傾向ですが、本学においては引き続きアドミッションポリシーの実現に向けた入試改革を進め、受験生への広報活動、法政ブランドの情報発信を充実させて、より多くの受験生に志願してもらえる大学を目指します。

入学試験データ(2024年3月31日)

■大学 2024年度一般試験・学部志願者数(前年度比)

●一般入学試験(T日程・英語外部試験利用・A方式・航空操縦学専修一般)(名)

学部・方式	募集人員	2024年度 志願者数	2023年度 志願者数	増減	前年度比
法学部	403	6,596	6,059	537	108.9%
文学部	382	5,734	6,185	△ 451	92.7%
経済学部	478	8,339	7,347	992	113.5%
社会学部	400	7,071	8,042	△ 971	87.9%
経営学部	449	11,006	10,680	326	103.1%
国際文化学部	139	3,083	2,833	250	108.8%
人間環境学部	170	3,863	3,540	323	109.1%
現代福祉学部	128	1,744	1,746	△ 2	99.9%
キャリアデザイン学部	145	3,849	3,374	475	114.1%
GIS(グローバル教養学部)	25	363	269	94	134.9%
スポーツ健康学部	99	2,257	1,851	406	121.9%
情報科学部	84	2,245	2,672	△ 427	84.0%
デザイン工学部	180	4,528	4,615	△ 87	98.1%
理工学部	319	6,463	6,471	△ 8	99.9%
生命科学部	138	3,616	3,372	244	107.2%
一般入試計	3,539	70,757	69,056	1,701	102.5%

●「大学入学共通テスト」利用入学試験(B方式・C方式)(名)

学部・方式	募集人員	2024年度 志願者数	2023年度 志願者数	増減	前年度比
法学部	90	3,213	2,683	530	119.8%
文学部	67	3,044	2,527	517	120.5%
経済学部	69	3,265	3,923	△ 658	83.2%
社会学部	65	2,704	2,800	△ 96	96.6%
経営学部	68	4,286	3,525	761	121.6%
国際文化学部	5	552	586	△ 34	94.2%
人間環境学部	18	1,264	1,120	144	112.9%
現代福祉学部	19	782	639	143	122.4%
キャリアデザイン学部	20	871	659	212	132.2%
GIS(グローバル教養学部)	5	294	175	119	168.0%
スポーツ健康学部	20	780	597	183	130.7%
情報科学部	30	1,302	1,306	△ 4	99.7%
デザイン工学部	52	2,268	2,629	△ 361	86.3%
理工学部	102	4,127	4,621	△ 494	89.3%
生命科学部	40	2,660	2,205	455	120.6%
共通テスト利用入試計	670	31,412	29,995	1,417	104.7%
総合計	4,209	102,169	99,051	3,118	103.1%

8 法人としての取り組み

カーボンニュートラルの推進に向けて

本学の長期ビジョンとなるHOSEI2030の実現に向けて策定された第二期中期経営計画における重点的に取り組むべき課題として、「持続可能な社会の未来への貢献」が掲げられています。本課題に対応するために、HOSEI2030特設部会カーボンニュートラル推進特設部会を2022年4月に設置し、継続的に取り組みを進めています。

2022年9月に公表した法政大学カーボンニュートラル宣言を踏まえ、本学が在学生や卒業生、教職員、他大学、自治体、企業等とともに、カーボンニュートラルを実現するための計画や課題を共有する目的で、2050年までの推進計画となる「法政大学カーボンニュートラルロードマップ」を策定し、2023年7月に公表しました。



2023年度には、シンポジウム「カーボンニュートラル社会の実現に向けた『実践知』の共創（後援 一般社団法人法政大学校友会）」やミニ講座「カーボンニュートラルとエネルギー（東京ガスとの連携事業）」を開催しました。シンポジウムでは、菅義偉前内閣総理大臣による基調講演や産学官によるパネルディスカッションが行われ、約300名の学生、教職員、地域住民等が参加しました。

また、北海道大学、関西大学、札幌市、下川町と官学連携事業として「カーボンニュートラル夏季短期学習プログラム」を実施し、北海道でのフィールドワーク等を行いました。さらに、日産自動車と連携し、「脱炭素社会実現に向けた日産自動車EVの取り組み」をテーマにカーボンニュートラル特別講座を実施しました。

カーボンニュートラルの研究推進への支援として、2023年度より研究助成制度を創設し、3件の研究に対して助成を行いました。

脱炭素社会に向けた取り組みとしては、市ヶ谷キャンパスにおいて、2023年度よりカーボンニュートラル都市ガスを導入し、新たに年間729t- CO_2 の削減に貢献しました。

本学の取り組み等については、カーボンニュートラル特設サイト (https://www.hosei.ac.jp/carbon_neutral/) において、発信しています。

法政大学ブランドの強化と発信

ブランディングの推進に向けた取り組みの一つとして、「法政大学憲章－自由を生き抜く実践知」を体現する教育・研究・課外活動を顕彰するために、2017年度に「自由を生き抜く実践知大賞」を創設しました。2023年度は7回目の開催を迎えています。今年度は本学の「教員・教諭」「研究員」「職員」「学生・生徒」が取り組んでいる法政らしい活動（法政の自由な空間で生まれた自発的・主体的な行動や取組）の実践事例をテーマに幅広く応募を募りました。30件の応募のうち12件がノミネートされ、「防災ゲーム『ツナグ』」の取り組み／法政大学チーム・オレンジが大賞を受賞しました。12月16日に開催した表彰式では、廣瀬総長から受賞団体へ表彰状が授与され、ライブ配信には延べ300名以上の方が参加しました。

また、構成員に対する法政ブランドの担い手である意識の醸成を目的に、「廣瀬総長の研究室訪問企画」を開始しました。第1弾として、2023年11月にデザイン工学部今井龍一研究室を訪問し、学生と教員に研究内容や研究室の運営方法等についてインタビューを行いました。その様子を動画にまとめ、広く学内に共有するとともに、HPに掲載して学外へも法政ブランドとして発信しました。

第二期中期経営計画においても、ブランディング活動の推進は重点的に取り組むべき課題と位置付けられており、学生・教職員の学業や諸活動を「法政大学憲章」に結びつけるための施策や学生・教職員の実践知を掘り起こすための施策、また、学生・教職員の各種活動を「シンボルストーリー」として表現し、学内外へ発信する施策など、様々な取り組みを行っています。これらの取り組みの詳細等については、本学HPや広報誌「法政」に掲載しております。ぜひご覧ください。

<https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/kensyo/branding/>

2022年度の研究・教育活動に対する受賞・表彰者祝賀会を開催しました

本学では2015年度から、学会等で受賞・表彰された教員の研究成果に対し、大学として祝賀する場を設けています。今年度は9月28日に「研究・教育活動に対する受賞・表彰祝賀会及び懇談会」を開催しました。

祝賀会では廣瀬総長による冒頭挨拶の後、受賞・表彰教員を代表して2名の教員から、受賞・研究内容の発表がありました。祝賀会後には懇談会を実施し、出席した受賞・表彰者全員から研究内容についてスピーチをいただきました。参加者同士の活発な意見交換が行われ、文系・理系や研究分野を超え、多様な研究に触れる貴重な機会となりました。

2022年度は36名の教員が受賞・表彰されています。受賞・表彰教員とその研究内容の一覧は本学HPに掲載しております。ぜひ、多様な研究分野を持つ本学教員の研究成果をご覧ください。
<https://www.hosei.ac.jp/info/article-20230905123903/>

私立大学ガバナンス・コードへの対応について

近年、企業をはじめ、様々な形態の法人のガバナンス改革やその機能強化を促し、後押しする動きが活発になっています。私立学校においても、私立学校法等の法令に基づくだけでなく、私学団体等が自ら行動規範を定め、私立学校の自主性・自律性を最大限に発揮し、ステークホルダーに対して積極的に説明責任を果たすとともに、各々の学校法人が経営方針や姿勢を自主的に点検し、私立学校の健全な成長と発展につなげていくことが求められています。

そのため、本法人も、加盟する（一社）日本私立大学連盟の「日本私立大学連盟 私立大学ガバナンス・コード」を採用し、このガバナンス・コードが定める「基本原則」及び「遵守原則」について、「comply or explain」の原則で点検を行っております。また、さらにガバナンスのあり方をより一層強化し、広く社会に対し説明責任を果たすため、本法人ガバナンスに関する点検結果、取り組み状況を大学ホームページで公表しております。

内部質保証システムの適切性に関する取り組みについて

本学では管理運営方針の中の「内部質保証」に関する方針のもと、全学的な自己点検・評価体制を整備し、教育研究組織・事務組織等の全部局が自主的かつ自律的に質の向上に向けた改革・改善プログラムを策定・実施しています。

大学評価室としても、第二期中期経営計画における取組施策として「全学的な内部質保証システムの実質化」を掲げ、本学の内部質保証システムの適切性について、学外の学識経験者による第三者評価を定期的に受けることで、課題の把握・解決に努めています。

2023年度は、2022年度に受審した第三者評価での指摘事項を受けて、課題解決に向けた取り組みを行いました。その一つである「質保証活動への学生参加」については、全学質保証会議の下に設置されたタスクフォースにおいて検討を重ね、2024年度に座談会という形で学生の意見を聞く機会を設け、その結果をもとに2025年度からの本格稼働に向けて、より適切な学生参画のあり方について検討していくこととなりました。また、もう一つの指摘事項であった「自己点検評価活動の負荷削減」についても評価シートの見直しを行うなど改善に努めています。

大学は、法令により、その教育研究等の総合的な状況について7年以内ごとに認証評価機関による評価を受けることが義務づけられていますが、2019年度に大学基準協会による第3期の機関別認証評価を受審した本学は、2026年度に第4期の機関別認証評価の受審を予定しております。第4期では、第3期に比べて内部質保証システムの有効性や適切性がより問われてくるため、本学でも前述の通りに、第二期中期経営計画の取組施策として「内部質保証システムの実質化」を掲げ検討・改善を行ってきました。内部質保証は、教育及び学習の適切性を確保するための一連の活動であり、教育が期待される水準を維持できるようにするとともに適切性を証明していくためのものです。認証評価に向けてだけでなく、本学の教育の充実と学習成果の向上を図るために、今後も適切な内部質保証システムの構築に向けて取り組んでいく予定です。

募金事業の取り組み

2023年度には、「HOSEIみらい募金」に約3,700万円、「リーディング・ユニバーシティ法政募金」に約1億4,300万円、「教育振興資金」に約2,150万円のご寄付を頂戴しました。

これまで寄付には馴染みの薄かった方々にも、楽しみながら寄付を体験していただけるよう、新しい取り組みとして、7月から8月にかけてチャリティーイベント「法政サポーター祭」を開催しました。具体的には、卒業生が生産に携わった食品等が選べる返礼品付きの募金や大学オリジナルグッズが当たるくじ付きの募金等をオンライン上で実施しました。また、総長からのメッセージ、担当理事による寄付金活用報告、奨学金受給学生からのメッセージなどの動画配信、及び相続・遺贈セミナーやキャンパスツアーといった実会場企画もあわせて開催し、見る・体験するという形での募金行事に、多くの方にご参加いただきました。くじ付きの募金については、10月から11月にかけて開催したオンラインイベント「法政フェア」の期間内にも第2弾として実施し、多くのお申込みをいただきました。

さらに、2024年3月には、企業の経営者や役員となられて財界で活躍されている卒業生の方々を対象に、大学の近況や大学と社会の連携の現状をお知らせする初めてのイベント「法政経済人の集い」を開催し、全国から200名近い方々に市ヶ谷キャンパスにお集まりいただきました。当日は、教室での講演会と、カフェテリア「つどひ」に会場を移した交流会との二部構成で開催し、総長・理事をはじめ多くの大学教職員も出席し、参加された卒業生同士の親睦だけでなく、参加者と大学教職員との親交も深めていただくことができました。

一方、募金制度においては、2023年5月から「法政大学学生・生徒教育活動緊急支援募金」を新設して募集を開始し、約500万円のご寄付を頂戴いたしました。自然災害や新たな感染症流行が発生した際に、被災により学業継続が困難になった学生・生徒への経済的な支援を行うための募金で、新型コロナウイルス感染症対策にいただいたご寄付を引き継ぐ形で設立し、2024年元日に起きた能登半島地震で被災された学生の支援に活用させていただいております。

また、2023年7月からは、書籍やCD・DVDのみを取り扱い対象としていた「エコ本」を、取扱品目を大幅に増やして貴金属やブランド品、美術品、カメラ、時計等も取り扱えるようにした「リサイクル募金」へとリニューアルしました。これまで以上に多くの物品をリサイクルできるようになったことで、気軽にSDGs活動にもつなげていただくことができるようになりました。

募金の実施状況につきましては、昨年に引き続き「募金活動報告書」を作成して寄付者の皆さまにお送りし、寄付金の受け入れ状況及び受け入れた寄付金がどのように活用されたかについて豊富な写真を添えて報告し、本学の募金活動に対するご理解をより一層深めていただけるようにいたしました。

これからも、本学をご支援いただく意義や成果をより一層実感していただけるよう、引き続き募金活動を進めて参ります。



2023年度法政経済人の集い

Ⅲ 財務の概要

1 資金収支計算

資金収支計算について、その主な内容を報告します。

資金収支計算書

●収入の部

(単位:百万円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	40,280	41,224	△ 944
手数料収入	3,032	3,287	△ 255
寄付金収入	388	407	△ 18
補助金収入	5,334	5,349	△ 14
資産売却収入	9,624	8,427	1,196
付随事業・収益事業収入	376	561	△ 185
受取利息・配当金収入	678	759	△ 81
雑収入	810	966	△ 156
借入金等収入	3	0	2
前受金収入	7,223	7,778	△ 555
その他の収入	1,600	1,199	400
資金収入調整勘定	△ 7,949	△ 8,791	842
当年度資金収入合計	61,399	61,166	233
前年度繰越支払資金	16,043	16,734	△ 691
収入の部合計	77,442	77,900	△ 458

学部や通信教育部の学生・生徒数が予算の見込を上回ったこと等により、予算比9.4億円増となりました。

主に学部や大学院、通信教育部、国際高校の志願者数が予算の見込みを上回ったため、予算比2.5億円増となりました。

2023年度は、有価証券の売却収入に加え、石岡校地の売却に伴う収入を計上しています。
有価証券については、2023年度に資金運用方針を新たに策定し、長期の分散投資へと資金をシフトしていくこととしました。これに伴い、当初予定していた長期債の購入を控えた結果として、予算比12.0億円減となりました。

2024年4月入学人数が見込を上回ったこと等により、予算比5.5億円増となりました。

●支出の部

科目	予算	決算	差異
人件費支出	25,570	25,357	212
教育研究経費支出	15,026	13,022	2,005
管理経費支出	2,181	2,181	0
借入金等利息支出	20	20	0
借入金等返済支出	377	377	0
施設関係支出	1,795	1,637	158
設備関係支出	888	888	0
資産運用支出	13,319	15,149	△ 1,831
その他の支出	2,663	2,262	401
〔予備費〕	(260)540	—	540
資金支出調整勘定	△ 3,969	△ 2,478	△ 1,491
当年度資金支出合計	58,409	58,416	△ 7
翌年度繰越支払資金	19,033	19,484	△ 451
支出の部合計	77,442	77,900	△ 458

光熱水費について、前年度の価格急騰を受けて、2023年度の予算編成を行いました。国の電気・ガス価格激変緩和対策事業等により、結果として支出規模が抑えられたことで、予算比では大きく減少しました。

加えて、一部工事の工期延期等による修繕費支出の減少や、留学プログラム等に係る奨学費支出が予算の想定を下回ったこと等により、予算比20.0億円減となりました。

予算では長期債の購入を予定していましたが、今後の長期の分散投資への資金のシフトに向けて、2023年度については短期債を主に取得するよう、計画の見直しを行いました。結果として予算比では18.3億円増となっています。

当年度資金収支差額	2,990	2,749	240
-----------	-------	-------	-----

(注1) 上記の表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合がある。なお、以降の表についても同様である。

(注2) 予算額は、予備費充当後の金額である。

活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

科目		金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入
		手数料収入
		特別寄付金収入
		一般寄付金収入
		経常費等補助金収入
		付随事業収入
		雑収入
	支出	教育活動資金収入計
		人件費支出
		教育研究経費支出
		管理経費支出
施設整備等活動による資金収支	収入	教育活動資金支出計
		差引
		調整勘定等
		教育活動資金収支差額
	支出	施設設備寄付金収入
		施設設備補助金収入
		施設設備売却収入
		施設整備等活動資金収入計
		施設関係支出
		設備関係支出
		減価償却引当特定資産繰入支出
その他の活動による資金収支	収入	施設整備等活動資金支出計
		差引
		調整勘定等
		施設整備等活動資金収支差額
	支出	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)
		借入金等収入
		有価証券売却収入
		立替金回収収入
		貸付金回収収入
		供託金回収収入
		小計
その他の活動による資金収支	収入	受取利息・配当金収入
		収益事業収入
		過年度修正収入
		その他の活動資金収入計
	支出	借入金等返済支出
		有価証券購入支出
		退職給与引当特定資産繰入支出
		後援会学生・教育支援引当特定資産繰入支出
		第3号基本金引当特定資産繰入支出
		立替金支払支出
		貸付金支払支出
その他の活動による資金収支	支出	供託金支払支出
		預り金支払支出
		小計
	収入	借入金等利息支出
		過年度修正支出
		その他の活動資金支出計
		差引
	支出	調整勘定等
		その他の活動資金収支差額
その他の活動による資金収支	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	
	前年度繰越支払資金	
	翌年度繰越支払資金	

活動区分資金収支計算書の3つの区分

教育活動

キャッシュベースでの教育活動の収支状況を見ることができます。

施設整備等活動

当年度に施設設備の購入があったか、財源がどうだったかを見ることができます。

その他の活動

借入金の収支、資金調達の状況等、主に財務活動を見ることができます。

2

事業活動収支計算

事業活動収支計算について、その主な内容を報告します。

事業活動収支計算書

(単位:百万円)

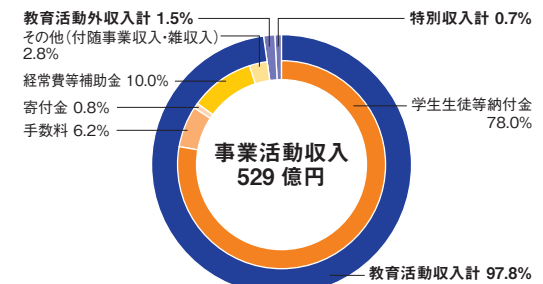
科目			予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	40,280	41,224	△ 944
		手数料	3,032	3,287	△ 255
		寄付金	387	411	△ 24
		経常費等補助金	5,284	5,293	△ 8
		付随事業収入	326	511	△ 185
		雑収入	810	964	△ 154
		教育活動収入計	50,120	51,690	△ 1,570
	事業活動支出の部	人件費	25,675	25,296	379
		教育研究経費	19,676	17,683	1,993
		管理経費	2,536	2,536	0
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	47,887	45,515	2,372
	教育活動収支差額		2,233	6,175	△ 3,942
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	678	759	△ 81
		その他の教育活動外収入	50	50	0
		教育活動外収入計	728	809	△ 81
	支出の部	借入金等利息	20	20	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	20	20	0
	教育活動外収支差額		708	788	△ 81
	経常収支差額		2,940	6,963	△ 4,023
特別収支	収入の部	資産売却差額	221	221	△ 0
		その他の特別収入	51	133	△ 82
		特別収入計	272	354	△ 82
	支出の部	資産処分差額	638	744	△ 106
		その他の特別支出	0	5	△ 5
		特別支出計	638	748	△ 111
	特別収支差額		△ 365	△ 394	29
〔予備費〕		(92) 708	－	708	
基本金組入前当年度収支差額		1,867	6,569	△ 4,702	
基本金組入額合計		△ 48	△ 10	△ 38	
当年度収支差額		1,819	6,559	△ 4,740	
前年度繰越収支差額		△ 34,825	△ 33,552	△ 1,273	
基本金取崩額		457	302	156	
翌年度繰越収支差額		△ 32,548	△ 26,691	△ 5,858	
(参考)					
事業活動収入計		51,120	52,853	△ 1,733	
事業活動支出計		49,253	46,284	2,969	
事業活動収支差額比率		3.7%	12.4%	－	

(注1) 事業活動収支差額比率=基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入計×100

(注2) 予算額は、予備費充当後の金額である。

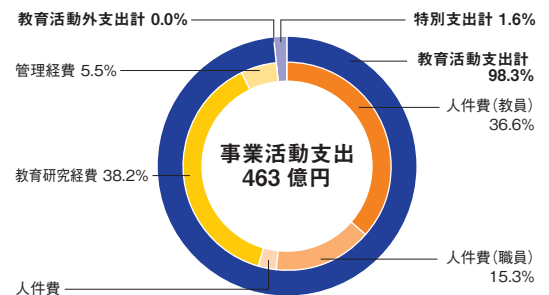
事業活動収入・事業活動支出の構成比率

2023年度事業活動収入の構成比率



(注) ■内側は教育活動収入の内訳である。
なお、比率は全て事業活動収入全体に対する比率である。

2023年度事業活動支出の構成比率



(注) ■内側は教育活動支出の内訳である。
なお、比率は全て事業活動支出全体に対する比率である。

<経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策等>

本学は、長期ビジョン(HOSEI2030)において、中長期財政指標として、事業活動収支差額比率10%の確保を掲げています。2023年度の基本金組入前当年度収支差額が、予算比47.0億円増加し、65.7億円となったことで、事業活動収支差額比率は12.4%となり、指標としていた10%を上回りました。要因として、収入面では学生生徒等納付金について、実際の学生・生徒数が見込みを上回ったことや、志願者数が想定を上回ったこと等による増加が挙げられます。支出面では、2022年度における物価の高騰や為替の急激な変動を受け、2023年度予算編成において不確実性の高い経済環境に備えた予算措置をとりましたが、光熱水費をはじめとした一部経費が予算で見込んだ規模を下回ったことや、修繕等の工事について工期の延期が生じたことにより、諸経費の規模が抑制されたことなどが挙げられます。

2023年度は、「第二期中期経営計画(2022年度～2025年度)」の2年目にあたり、そこで掲げた諸施策に取り組んできました。今後、第二期中期経営計画で掲げた施策を着実に実施するとともに、長期ビジョン(HOSEI2030)を実現していくためには、急激な学内外の環境変化に耐え得る、強固な財政基盤を構築し、保有資産の実質的な価値を維持していくことが求められます。外部資金の獲得等、収入源の拡充を進めるとともに、目標達成指標等を用いた事業の進捗管理を行い、引き続き長期ビジョン(HOSEI2030)に向けた取り組みを着実に進めていきます。

3 貸借対照表

貸借対照表について、その主な内容を報告します。

●資産の部

(単位:百万円)

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	210,789	211,838	△ 1,049
有形固定資産	126,811	130,062	△ 3,251
特定資産	56,906	49,060	7,846
その他の固定資産	27,071	32,715	△ 5,644
流動資産	37,630	30,325	7,305
合計	248,419	242,163	6,256

●負債及び純資産の部

科目	本年度末	前年度末	増減
負債			
固定負債	16,646	17,252	△ 606
流動負債	11,850	11,558	292
計	28,496	28,810	△ 313
純資産			
基本金	246,614	246,905	△ 292
繰越収支差額	△ 26,691	△ 33,552	6,861
計	219,923	213,354	6,569
合計	248,419	242,163	6,256

純資産は、前年度末比65.7億円増となりました。

(参考)

減価償却額の累計額	104,489	102,282	2,206
基本金未組入額	3,965	4,757	△ 792

【貸借対照表注記事項】 (抜粋)

(1) 有価証券の時価情報

(単位:百万円)

貸借対照表計上額	時価	差額
※ 99,509	98,513	△ 996

※子会社株式等時価のない有価証券を除く。

(2) 当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社

a 株式会社エイチ・ユー

<事業内容>

- ・書籍・文具・事務機器等の販売
- ・建物内外の清掃・保守管理・警備
- ・印刷業
- ・教育、研究支援に関する事業の受託・請負
- ・一般土木建築工事業
- ・旅行業 など

b おれんじ・ふおれすと株式会社

<事業内容>

- ・建物、仮泊施設、体育館、倉庫、その他敷地等の清掃及び保守管理
- ・植木・花卉・植栽の剪定、管理、栽培、販売及びリース
- ・社内メール便、郵便物、宅配便、小荷物等の発送、配送及び受渡に関する業務の受託 など

(3) 本学の学内年金決算における年金財政貸借対照表

年金財政貸借対照表

2023年7月31日
(単位:百万円)

借方		貸方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
年金信託受益権	27,240	支払備金	33
未収掛金	0	責任準備金	34,978
過去勤務債務等の現在額	7,772		
合計	35,012	合計	35,012

4

収益事業会計

本学は、私立学校法に基づき、収益事業を行っています。当該収益事業は、私立学校の経営に関する会計（学校法人会計）から区分し、特別の会計（企業会計）として経理することとされています。

本学は収益事業会計の対象事業として、不動産賃貸事業を行っています。

貸借対照表

2024年3月31日

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	38	流動負債	6
現金預金	38	前受金	6
固定資産	891	固定負債	10
有形固定資産	891	預り敷金	10
土地	760	負債の部合計	16
建物	131	純資産の部	
		元入金	909
		利益剰余金	5
		繰越利益剰余金	5
		純資産の部合計	913
資産の部合計	929	負債及び純資産の部合計	929

(注)減価償却累計額 34

損益計算書

2023年4月1日から

2024年3月31日まで

(単位:百万円)

科目	金額	
営業収益		66
不動産賃貸料収入	66	
営業費用		16
公租公課	10	
減価償却費	6	
営業利益		50
営業外収益		0
受取利息	0	
経常利益		50
学校会計繰入支出		50
税引前当期利益		0
法人税、住民税及び事業税		0
当期純利益		0

5

財産目録（概要）

財産目録について、概要を報告します。

2024年3月31日現在（単位:百万円）

資産総額	248,439
内 基本財産	127,003
運用財産	120,508
収益事業用財産	929
負債総額	28,512
正味財産	219,927

●資産の部

	区分	金額
1 基本財産	土地	1,003,548.03㎡
	建物	429,767.75㎡
	備品	17,014点
	図書	1,470,489冊
	その他	2,994
		40,597
2 運用財産	現金預金	19,484
	特定資産	56,906
	有価証券	43,036
	未収入金	891
	前払金	82
	その他	109
		19,484
3 収益事業用財産	現金預金	38
	土地	760
	建物	131
資産総額		248,439

●負債の部

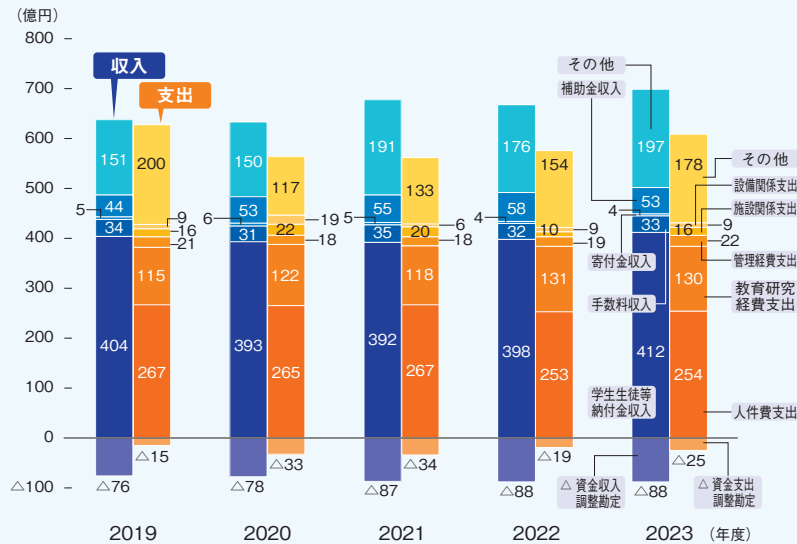
	区分	金額
1 固定負債	長期借入金	3,396
	長期未払金	334
	退職給与引当金	12,916
2 流動負債	短期借入金	377
	未払金	2,590
	前受金	7,778
	預り金	1,105
3 収益事業用負債	前受金	6
	預り敷金	10
負債総額		28,512
●正味財産（資産総額－負債総額）		219,927

6

過去5年間の推移

資金収支の推移

●資金収支

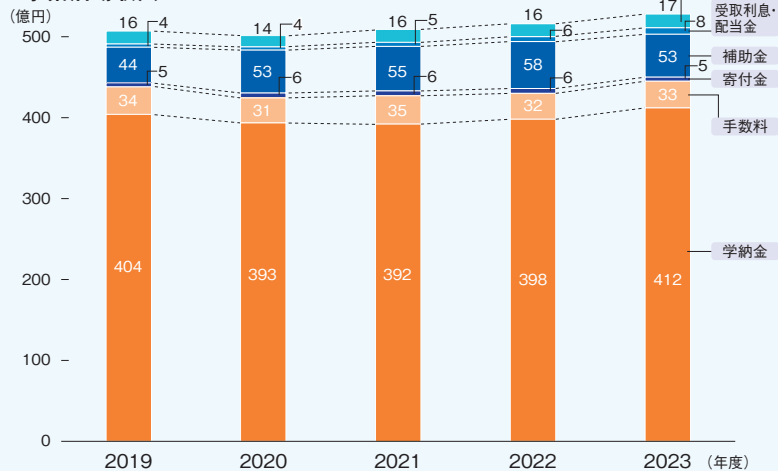


施設関係支出は、建設・修繕事業の年次計画に基づく施設や設備の修繕・更新・改修工事等の実施により、前年度比5.9億円増の16.4億円となりました。

また、2023年度は、特定資産の充足を図るため、特定資産への積み増しに加え、一般会計の有価証券から特定資産への振替を行いました。これに伴い、収入・支出それぞれの「その他」に計上している、資産売却収入・資産運用支出が前年度比で大きく増加しています。

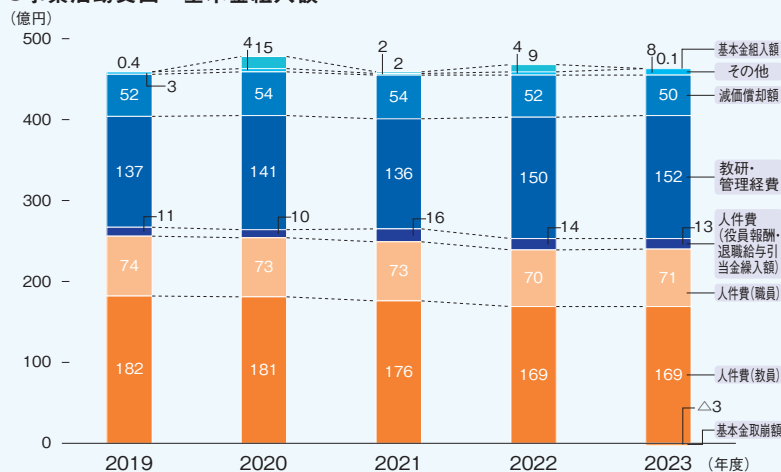
事業活動収支の推移

●事業活動収入



学部や通信教育部の学生数の増加等により、学生生徒等納付金は、前年度比14.3億円増となりました。一方、施設整備に係る補助金の減少等により、補助金全体で前年度比4.2億円減となったこと等から、事業活動収入は前年度比12.5億円増という結果になりました。

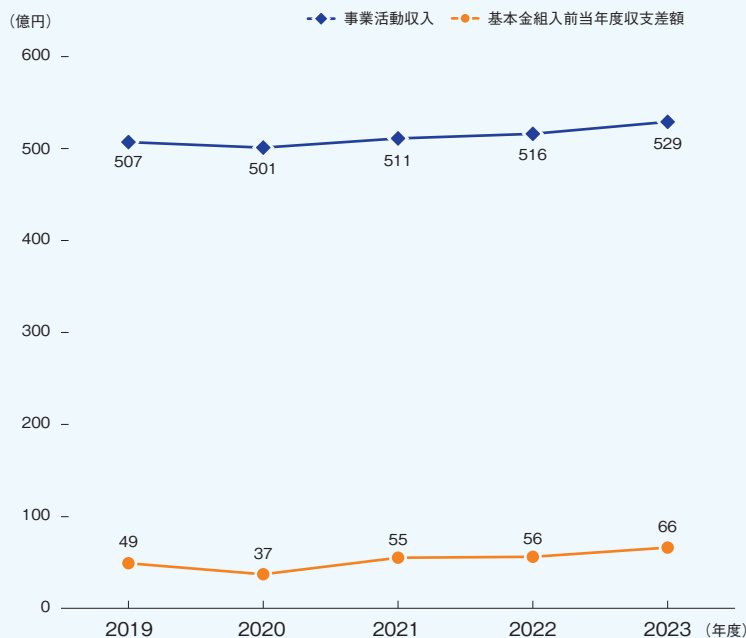
●事業活動支出・基本金組入額



管理経費の諸費や委託業務費の増加等により、事業活動支出全体で、2.9億円増となりました。

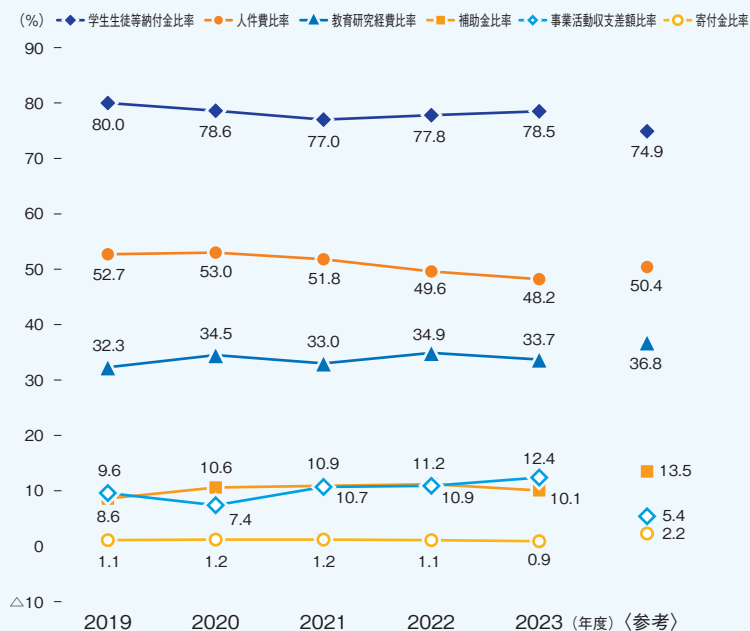
また、基本金においては、石岡校地の売却等の要因により、取崩対象額が組入対象額を上回ったため、第1号基本金が3.0億円の取崩しとなりました。

●事業活動収入と基本金組入前当年度収支差額



主として、学生生徒等納付金の収入増により、基本金組入前当年度収支差額は、前年度比9.5億円増となりました。

●事業活動収支計算の財務比率



〈参考〉は、系統別が理工他複数学部の174法人平均(2022年度決算)
「今日の私学財政 大学・短期大学編」令和5年度版(日本私立学校振興・共済事業団)

財務比率の用語説明と算出方法

$$\text{【学生生徒等納付金比率】} = \frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}^*} \times 100$$

学生生徒等納付金は、学校法人の経常収入の中で最大の比重を占める重要な自己財源であり、この比率は、安定的に推移することが経営的には望ましい。

$$\text{【人件費比率】} = \frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}^*} \times 100$$

この比率が特に高くなると、経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすい。

$$\text{【教育研究経費比率】} = \frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}^*} \times 100$$

この経費は学校法人の本業である教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率は高くなることが望ましい。

$$\text{【補助金比率】} = \frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}} \times 100$$

補助金は、学納金に次ぐ第二の収入財源になっており、この比率は自主財源である学納金やその他の収入が安定している限りにおいて高くなることが望ましい。

$$\text{【事業活動収支差額比率】} = \frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}} \times 100$$

この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。

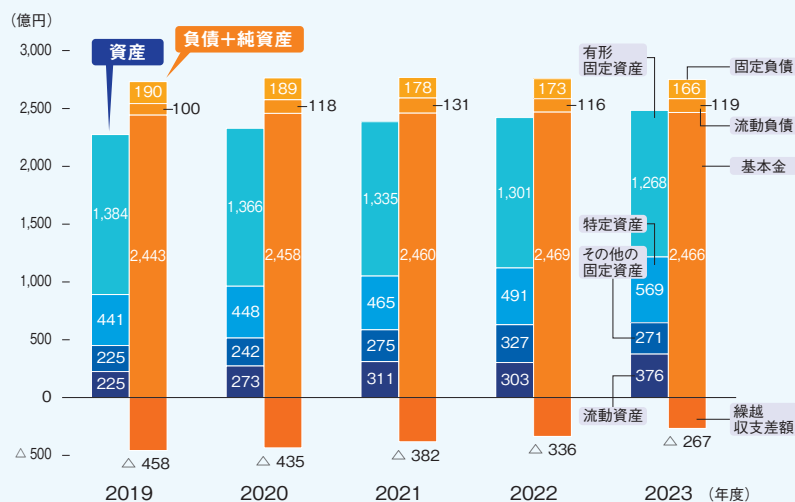
$$\text{【寄付金比率】} = \frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}} \times 100$$

寄付金は、重要な収入財源であり、一定水準の寄付金収入が継続して確保されることは、経営安定のために好ましい。

※ 経常収入＝教育活動収入＋教育活動外収入

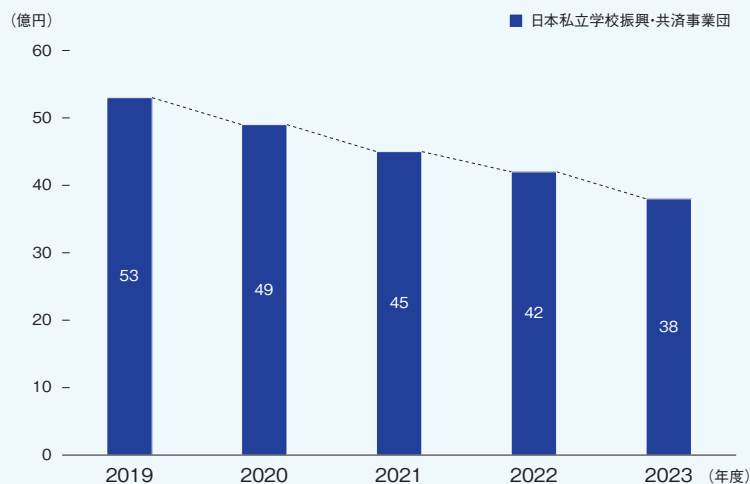
貸借対照表の推移

●貸借対照表



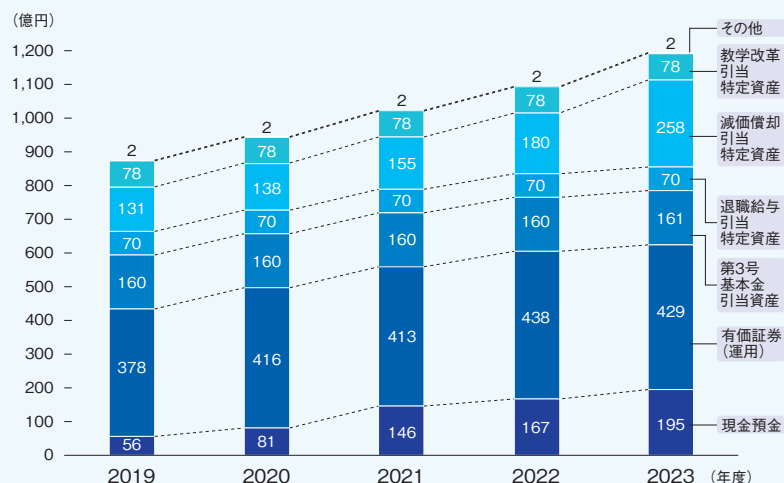
繰越収支差額は改善傾向にあり、2023年度末では、前年度決算比68.6億円増の△267億円となりました。

●借入金残高



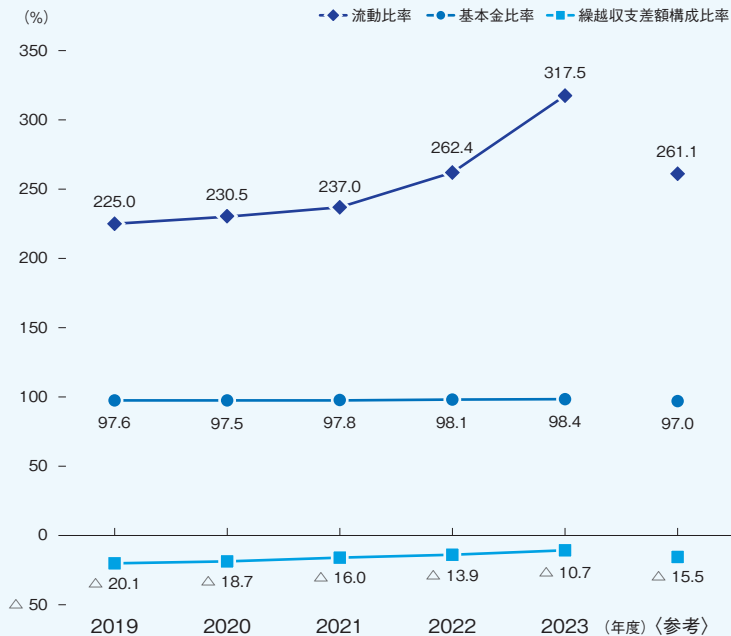
新たな借入を行わず、計画に基づく返済を行ったため、借入金残高は減少しました。

●諸引当資産等残高



減価償却引当特定資産は、積み増しと、一般会計の有価証券からの振替を行い、前年度比78.2億円、残高が増加しました。一方、一般会計の有価証券については、前述の振替に加え、新たに策定した資金運用方針による長期の分散投資に向け、長期有価証券の購入を控えました。結果として、前年度比で8.3億円、残高が減少しています。

●貸借対照表の財務比率 (1)

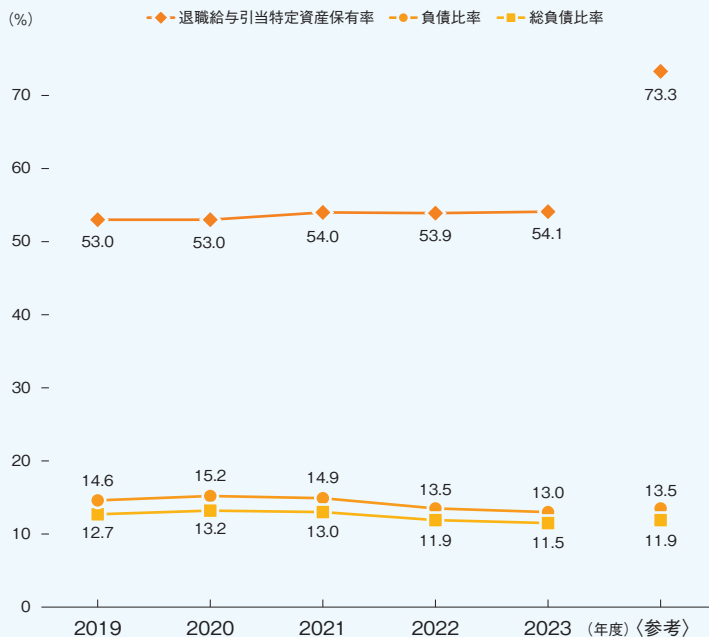


(参考)は、系統別が理工他複数学部の174法人平均(2022年度決算)

「今日の私学財政 大学・短期大学編」令和5年度版(日本私立学校振興・共済事業団)

(注) 流動比率: 短期的な負債の償還に対する流動資産の割合で、支払能力を示す指標。この比率は高くなることが望ましい。
基本金比率: 100%に近いほど基本金の未組入額が少ないことを示す。この比率は100%に近づくほうが望ましい。
繰越収支差額構成比率: 繰越収支差額の総資産に占める割合。この収支差額は、支出超過であるよりも収入超過であることが望ましい。

●貸借対照表の財務比率 (2)



(参考)は、系統別が理工他複数学部の174法人平均(2022年度決算)

「今日の私学財政 大学・短期大学編」令和5年度版(日本私立学校振興・共済事業団)

(注) 退職給与引当特定資産保有率: 退職給与引当金に見合う資産を、どの程度保有しているかを示す指標で、高いほうが望ましい。本学の退職給与引当特定資産の計上額の目標は、退職給与引当金の50%としている。
負債比率: 他人資金が自己資金を上回っていないかを示す指標で、100%以下で低いほうが望ましい。
総負債比率: 負債総額の総資産に対する割合で、50%を超えると負債が自己資金を超過していることを示す。この比率は、低いほど良い。

7 事業ごとの執行状況

「事業ごとの執行状況」は、資金収支計算書のうち、教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出及び設備関係支出について、事業ごとに集計したものです。(各事業の人件費は除く。)

(単位:百万円)

分 類	主な事業内容	予算	決算	差異
重点施策事業	ダイバーシティ推進事業、カーボンニュートラル推進事業、HOSEI Hi-DX事業、オンライン化システム構築、法政スポーツの強化推進事業、研究力強化事業、若手研究者公募研究プロジェクト支援事業、HOSEI ミュージアムの運営 など	519	495	24
特 別 事 業	スーパースーパーグローバル大学創成支援事業	122	93	29
	建設・修繕事業 (市ヶ谷) 80年館空調設備一部更新工事、 (多摩) 14号館特定天井(プール槽改修)工事、 (多摩) 各号館エレベーター更新工事、 (川崎) 大野球場防球ネット嵩上げ工事 など	3,255	2,553	702
	施設の維持・管理事業 総合管理委託事業(警備・清掃) など	2,579	2,498	82
	奨学金事業 高等教育の修学支援新制度による授業料等減免事業、 法政大学「開かれた法政21」奨学・奨励金、新・法政大学 100周年記念奨学金、S A等奨学金、交換留学生受入れ プログラム実施事業 など	2,126	1,843	283
	ICT事業 市ヶ谷・多摩・小金井情報教育システム、教育学術情報 ネットワーク(net2017)、情報基盤システム、学習 支援システム、図書館システム など	2,172	2,009	164
	補助金事業 経常費補助金(特別補助)による大型設備等運営支援 事業 など	167	163	4
	広報事業 学生募集に係る入試広報事業 など	188	176	11
	後援会事業 後援会からの寄付金収入を伴う事業	100	94	6
	その他 上記以外の年次計画に基づく各種事業	1,560	1,271	288
	小 計	12,268	10,700	1,568
経常経費	経常的に発生する経費	6,842	5,977	865
期中新たに発生した経費 ※	多摩キャンパス枯損木伐採処理、キャンパスグランド デザインに係る調査、受託研究・寄付研究 など	—	555	△ 555
総 合 計		19,629	17,728	1,902

年次計画に基づき、市ヶ谷キャンパス・多摩キャンパス各建屋のエレベーターの更新や、多摩キャンパス14号館プール槽の改修、各校地の照明設備や防犯設備、外壁、トイレの改修・修繕などの工事を行いました。
一方で、一部の大規模工事において、工期の延期が生じたことなどをを受け、予算比では、約7.0億円の減となっています。

主に留学プログラムや留学生受入に係る奨学金について、執行額が予算で想定した規模を下回ったことから、予算比では約2.8億円の減となりました。
※留学プログラムの中止等に対して講じた代替措置に伴う給付等については、「特別事業 その他」にて計上しています。

年次計画に基づき、3キャンパスの情報教育システム(edu)、教育学術情報ネットワーク(net2017)、情報基盤システムの運用等、教育・研究に必要なICT環境の整備を行いました。2023年度は、その他、図書館システムのハードウェアの更新等を行いました。

経常経費は、主として光熱水費の執行が、2023年度予算の見込みを大きく下回ったことなどにより、予算比で約8.6億円の減となっています。

※期中新たに発生した経費のうち、ICT事業等の事業区分を設定している内容については、当該事業区分に含めて計上しています。

環境問題への取り組み

「人間と環境の調和・共存」へ向けた教育・研究活動を推進しています。



グリーン・ユニバーシティ

環境マネジメントシステムによって地球環境との調和・共存と人間的豊かさの達成を目指していきます。

自由と進歩
法政大学

学校法人 法政大学
<https://www.hosei.ac.jp/>

2024年5月 発行 法政大学総長室